

令和 2 年 度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 38 号

令和 3 年 8 月 25 日

庄原市長 木 山 耕 三 様

庄原市監査委員 高 野 美 則

同 政 野 太

令和 2 年度庄原市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された
令和2年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及び証書類その
他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意
見を提出します。

目

次

第1	審 査 の 対 象.....	1
第2	審 査 の 期 間.....	1
第3	審 査 の 方 法.....	1
第4	審 査 の 結 果.....	2
1	総 括.....	2
(1)	決 算 の 規 模.....	2
(2)	決 算 収 支.....	4
(3)	歳入の収納状況.....	5
(4)	翌年度繰越額の状況.....	7
(5)	不用額の状況.....	8
(6)	市債等の状況.....	9
(7)	財政状況の推移.....	10
2	会計別決算状況.....	12
(1)	一 般 会 計.....	12
ア	一般会計の概要.....	12
イ	歳 入.....	12
ウ	歳 出.....	27
エ	実質収支に関する調書.....	38
(2)	特 別 会 計.....	39
ア	住宅資金特別会計.....	39
イ	歯科診療所特別会計.....	41
ウ	休日診療センター特別会計.....	43
エ	国民健康保険特別会計.....	45
オ	国民健康保険特別会計（直診勘定）.....	48
カ	後期高齢者医療特別会計.....	50
キ	介護保険特別会計.....	52
ク	介護保険サービス事業特別会計.....	54
ケ	農業集落排水事業特別会計.....	56
コ	浄化槽整備事業特別会計.....	58
サ	宅地造成事業特別会計.....	60
(3)	比和財産区特別会計.....	61
(4)	財産に関する調書.....	63
3	基金運用状況調書.....	68
4	む す び.....	69
	決算審査資料.....	73

(注)

- 1 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。
千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比（％）は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 3 比率（％）については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し表示した。
- 4 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差し引き数値である。
- 5 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7表及び決算審査資料第1表から除外した。

令和2年度庄原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 令和2年度庄原市一般会計

2 令和2年度庄原市特別会計

ア 住宅資金	イ 歯科診療所	ウ 休日診療センター
エ 国民健康保険	オ 国民健康保険(直診勘定)	カ 後期高齢者医療
キ 介護保険	ク 介護保険サービス事業	ケ 農業集落排水事業
コ 浄化槽整備事業	サ 宅地造成事業	

3 令和2年度庄原市比和財産区特別会計

4 令和2年度財産に関する調書

5 令和2年度基金運用状況調書

ア 土地開発基金

第2 審査の期間

令和3年6月23日から令和3年8月24日まで

第3 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合審査し、計数の正否をただした。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

第4 審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

1 総 括

令和2年度決算の概況は、次のとおりである。

(1) 決算の規模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は48,464,446,439円、歳出は46,977,453,743円で、歳入歳出差引額は1,486,992,696円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入では、一般会計で5,429,349,457円（17.3％）増加、特別会計で1,383,268,115円（10.6％）減少し、総額で4,046,081,342円（9.1％）増加している。

歳出では、一般会計で4,792,648,005円（15.7％）増加、特別会計で1,205,486,467円（9.4％）減少し、総額で3,587,161,538円（8.3％）増加している。

第1表 決算規模の状況

（単位：円）

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置
一 般 会 計	36,736,979,017	35,409,323,225	1,327,655,792	翌年度へ繰越等
特 別 会 計				
住 宅 資 金	6,403,745	6,142,204	261,541	翌年度へ繰越
歯 科 診 療 所	21,486,837	21,338,136	148,701	〃
休日診療センター	10,679,273	10,540,273	139,000	〃
国 民 健 康 保 険	3,957,264,132	3,905,633,051	51,631,081	〃
国民健康保険（直診勘定）	61,033,072	60,735,337	297,735	〃
後 期 高 齢 者 医 療	662,714,232	661,646,706	1,067,526	〃
介 護 保 険	6,340,768,162	6,237,704,134	103,064,028	〃
介護保険サービス事業	53,101,503	53,101,232	271	〃
農業集落排水事業	398,060,636	396,474,215	1,586,421	〃
浄化槽整備事業	215,817,230	214,676,630	1,140,600	〃
宅 地 造 成 事 業	138,600	138,600	0	
計	11,727,467,422	11,568,130,518	159,336,904	
当 年 度 合 計	48,464,446,439	46,977,453,743	1,486,992,696	
（ 前 年 度 合 計 ）	(44,418,365,097)	(43,390,292,205)	(1,028,072,892)	
（ 増 減 額 ）	(4,046,081,342)	(3,587,161,538)	(458,919,804)	

注） この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。

決算額の推移は第２表のとおりである。

第２表 決算額の推移

歳 入

(単位：千円，％)

区分 ・ 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率
2	36,736,979	17.3	11,727,467	△ 10.6	48,464,446	9.1
元	31,307,630	△ 0.7	13,110,736	1.3	44,418,365	△ 0.1
30	31,537,125	1.0	12,945,646	△ 3.0	44,482,772	△ 0.2
29	31,222,888	4.2	13,352,742	△ 2.8	44,575,630	2.0
28	29,954,120	△ 6.7	13,739,468	△ 0.0	43,693,587	△ 4.7
27	32,092,440	△ 0.7	13,741,754	4.5	45,834,194	0.8
26	32,333,152	1.3	13,148,327	0.6	45,481,479	1.1

歳 出

2	35,409,323	15.7	11,568,131	△ 9.4	46,977,454	8.3
元	30,616,675	△ 0.2	12,773,617	0.7	43,390,292	0.1
30	30,669,156	0.3	12,682,932	△ 2.5	43,352,088	△ 0.5
29	30,564,233	4.4	13,012,318	△ 3.3	43,576,551	2.0
28	29,270,011	△ 5.9	13,460,832	△ 0.9	42,730,843	△ 4.4
27	31,108,648	0.4	13,583,450	4.4	44,692,098	1.6
26	30,980,909	0.2	13,012,432	0.5	43,993,341	0.3

(2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計の形式収支合計額は1,486,992,696円の黒字で、翌年度への繰越財源835,060,700円を控除した実質収支は651,931,996円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額657,439,537円を差し引いた単年度収支は、5,507,541円の赤字である。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	36,736,979,017	11,727,467,422	48,464,446,439
歳 出 総 額 B	35,409,323,225	11,568,130,518	46,977,453,743
形 式 収 支 (A) - (B) C	1,327,655,792	159,336,904	1,486,992,696
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 D	834,643,700	417,000	835,060,700
実 質 収 支 (C) - (D) E	493,012,092	158,919,904	651,931,996
前 年 度 実 質 収 支 F	480,727,940	176,711,597	657,439,537
単 年 度 収 支 (E) - (F) G	12,284,152	△ 17,791,693	△ 5,507,541

(3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり91.8%であり、前年度に比べ0.4ポイント増加している。これを会計別にみると、一般会計は90.1%で前年度に比べ0.7ポイントの増加、特別会計は97.7%で前年度に比べ0.9ポイント増加している。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は88.7%で、実質的な収入未済額は480,347,976円である。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は3.2%で、収入未済額は171,916,393円、国民健康保険税の収納率は89.1%で、実質的な収入未済額は82,333,322円、後期高齢者医療保険料の収納率は99.0%で、実質的な収入未済額は4,395,966円、介護保険料の収納率は98.9%で、実質的な収入未済額は12,066,343円である。

不納欠損額は9,810,275円（対前年度増減率△31.0%）で、これを会計別にみると一般会計7,154,697円（対前年度増減率10.8%）、特別会計2,655,578円（対前年度増減率△65.7%）である。これは、一般会計では、主に市税が減少したが、老人保護措置費負担金が増加したためである。特別会計では、主に国民健康保険税と介護保険料が減少したためである。

収入未済額は4,292,882,889円（対前年度増減率3.6%）である。これを会計別にみると一般会計4,022,380,083円（対前年度増減率8.2%）、特別会計270,502,806円（対前年度増減率△36.4%）である。

また、収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費等）に係る国県支出金等は、一般会計の3,201,523,237円で、市税等の還付未済である過納額は1,395,714円である。これらを加除した実質的な収入未済額は1,092,755,366円である。これを会計別にみると、一般会計821,192,701円、特別会計271,562,665円である。実質的な収入未済額は前年度（公共下水道事業特別会計に係る収入未済額を除いた額1,058,895,119円）に比べ33,860,247円増加している。

第4表 会計別歳入の収納状況

(単位：円，%)

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率
令和 2 年度	一 般	40,766,513,797	36,736,979,017	7,154,697	4,022,380,083	90.1
	特 別	12,000,625,806	11,727,467,422	2,655,578	270,502,806	97.7
	合 計	52,767,139,603	48,464,446,439	9,810,275	4,292,882,889	91.8
令和 元 年度	一 般	35,031,391,189	31,307,629,560	6,458,223	3,717,303,406	89.4
	特 別	13,544,139,585	13,110,735,537	7,752,146	425,651,902	96.8
	合 計	48,575,530,774	44,418,365,097	14,210,369	4,142,955,308	91.4
増 減	一 般	5,735,122,608	5,429,349,457	696,474	305,076,677	0.7
	特 別	△ 1,543,513,779	△ 1,383,268,115	△ 5,096,568	△ 155,149,096	0.9
	合 計	4,191,608,829	4,046,081,342	△ 4,400,094	149,927,581	0.4

注) 令和2年度において、収入済額は過納額1,395,714円（一般会計335,855円、特別会計1,059,859円）を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第5表 収納状況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）（単位：円，％）

区 分		収 納 率		収 入 未 済 額		比 率
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
市	税	88.7	89.6	480,347,976	436,589,710	110.0%
老人保護措置費 負担金		91.5	91.3	2,787,765	5,577,563	50.0%
保育料	市立保育所運営費	92.2	95.2	3,818,625	4,780,365	79.9%
	保護者負担金					
	私立保育所運営費	93.7	92.3	73,000	73,000	100.0%
	保護者負担金					
放課後児童クラブ 利用者負担金		93.6	95.5	707,950	603,700	117.3%
保育時間特例負担金		45.8	40.4	218,790	319,930	68.4%
市営住宅等使用料 （合計分）		77.6	79.6	46,194,580	40,891,692	113.0%
高齢者等住宅整備資金 貸付金元利収入		0.3	4.4	2,897,089	2,907,089	99.7%
生活保護法の規定 による返還金		11.4	8.5	23,465,825	22,623,771	103.7%
住宅資金貸付金 元利収入		3.2	3.3	171,916,393	176,377,260	97.5%
国民健康保険税		89.1	88.2	82,333,322	90,796,057	90.7%
後期高齢者医療保険料		99.0	98.8	4,395,966	4,522,568	97.2%
介護保険料		98.9	98.7	12,066,343	12,852,002	93.9%
公 共 下 水 道	事業費 分担金	-	82.8	-	0	-
	事業費 負担金	-	93.7	-	(300,300)	0.0%
	使用料	-	89.4	-	(36,850,463)	0.0%
農業集落排水使用料		99.3	99.7	658,030	252,923	260.2%
浄化槽使用料		99.7	99.7	192,611	173,881	110.8%
そ の 他		—	—	260,681,101	259,553,608 (307,314,479)	100.4% (84.8%)
合 計				1,092,755,366	1,058,895,119 (1,143,806,753)	103.2% (95.5%)

注1) () 内は令和2年3月31日をもって下水道事業会計へ移行した公共下水道事業特別会計の収入未済額及び収入未済額を含めた合計金額、比率である。

注2) 令和2年度の収入済額において、市税が334,355円、負担金が1,500円、国民健康保険税が227,900円、後期高齢者医療保険料が273,891円、介護保険料が558,068円、合計で1,395,714円の過納額を含むものであり、それぞれの収入未済額、収納率はこの額を加味して算出した数値である。

注3) 収入未済額のその他に、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金249,414,048円を含む。

注4) 令和2年度収入未済額に新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予未納額として、市税36,428,202円、国民健康保険税360,464円を含む。

(4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり5,254,568千円（対予算比9.9%）で、これを会計別にみると、一般会計5,253,188千円（対予算比12.7%）、特別会計1,380千円（対予算比0.0%）である。

繰越の種類別では、継続費通次繰越69,200千円、繰越明許費4,079,293千円、事故繰越し1,106,075千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で567,806千円増加している。

継続費通次繰越分は、新焼却施設整備事業（繰越額 69,200 千円）である。繰越明許費における翌年度繰越の主なものは、一般会計は過年公共災害復旧事業（繰越額 691,282 千円）、過年農業用施設災害復旧事業（繰越額 574,871 千円）、キャッシュレス決済導入支援事業（繰越額 342,561 千円）、商工振興事業（繰越額 252,187 千円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越額 233,779 千円）、歯科診療所特別会計は一般管理事業（繰越額 460 千円）、休日診療センター特別会計は一般管理事業（繰越額 460 千円）、国民健康保険特別会計（直診勘定）は医療用器械器具経費（繰越額 460 千円）である。

また、事故繰越し分の一般会計における主なものは、過年公共災害復旧事業（繰越額 667,469 千円）、過年農業用施設災害復旧事業（繰越額 227,879 千円）、過年農地災害復旧事業（繰越額 167,949 千円）である。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

（単位：千円，%）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	5,253,188	12.7	4,522,823	12.5	730,365	16.1
特 別 会 計	1,380	0.0	163,939	1.2	△ 162,559	△ 99.2
合 計	5,254,568	9.9	4,686,762	9.5	567,806	12.1

（５） 不用額の状況

当年度の予算不用額は第７表のとおり1,091,223,697円（対予算比2.0％）で、これを会計別にみると、一般会計849,342,215円（同2.0％）、特別会計241,881,482円（同2.0％）である。前年度に比べ、合計額で263,942,698円減少している。

一般会計で主なものは、災害復旧費192,304,762円（対予算比3.2％）、民生費149,171,268円（2.0％）、総務費102,976,387円（同1.5％）、である。

特別会計で主なものは、介護保険特別会計135,689,866円（対予算比2.1％）、国民健康保険特別会計80,533,949円（同2.0％）である。

第７表 不用額の前年度比較

（単位：円，％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	849,342,215	2.0	941,212,380	2.6	△ 91,870,165	△ 9.8
特 別 会 計	241,881,482	2.0	413,954,015	3.1	△ 172,072,533	△ 41.6
合 計	1,091,223,697	2.0	1,355,166,395	2.7	△ 263,942,698	△ 19.5

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は次の第８表のとおりである。

第８表 款別予算不用額等の状況（一般会計）

（単位：円，％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
議 会 費	9,193,338	4.6	5,323,702	2.5	3,869,636	72.7
総 務 費	102,976,387	1.5	77,275,927	2.2	25,700,460	33.3
民 生 費	149,171,268	2.0	315,996,647	3.8	△ 166,825,379	△ 52.8
衛 生 費	59,843,727	1.3	41,265,315	1.5	18,578,412	45.0
労 働 費	90,000	0.1	0	0.0	90,000	—
農林水産業費	45,274,129	1.7	86,162,041	3.1	△ 40,887,912	△ 47.5
商 工 費	66,069,311	3.8	31,588,712	5.3	34,480,599	109.2
土 木 費	102,385,125	2.6	167,545,399	4.8	△ 65,160,274	△ 38.9
消 防 費	7,489,107	0.7	7,941,065	0.7	△ 451,958	△ 5.7
教 育 費	84,813,805	3.5	68,924,863	3.1	15,888,942	23.1
災 害 復 旧 費	192,304,762	3.2	128,467,143	2.0	63,837,619	49.7
公 債 費	714,191	0.0	645,114	0.0	69,077	10.7
諸 支 出 金	278,065	0.1	76,452	0.0	201,613	263.7
予 備 費	28,739,000	100.0	10,000,000	100.0	18,739,000	187.4
合 計	849,342,215	2.0	941,212,380	2.6	△ 91,870,165	△ 9.8

(6) 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第9表のとおり41,598,280千円で、これを会計別にみると、一般会計38,630,923千円、特別会計2,967,357千円である。

市債現在高を前年度と比較すると112,317千円（0.3%）減少している。会計別には、一般会計が53,886千円（0.1%）増加し、その他の各会計では主に、農業集落排水事業特別会計が166,183千円（6.3%）減少している。

また、債務負担行為の年度末現在高は1,611,211千円で、前年度に比べ54,349千円（3.5%）増加し、うち公債費に準ずる債務負担行為に係るものは642,697千円で、前年度に比べ62,974千円（8.9%）減少している。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、財政計画に沿った取り組みを継続的に実施されており、市債の現在高は、平成28年度末までは11年連続で減少していたが、平成29年度末に増加したものの、平成30年度末からは再び3年連続で減少している。

第9表 市債現在高と前年度比較

(単位：千円)

区 分 会計別	令和元年度末	令和2年度中増減額		令和2年度末	増 減
	現在高 (A)	発行 額	元金償還額	現在高 (B)	(B) - (A)
一 般 会 計	38,577,037	4,094,442	4,040,556	38,630,923	53,886
特 別 会 計	住 宅 資 金	1,025		1,025	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,624,899	19,200	185,383	2,458,716
	浄化槽整備事業	507,636	14,900	13,895	508,641
	計	3,133,560	34,100	200,303	2,967,357
合 計	41,710,597	4,128,542	4,240,859	41,598,280	△ 112,317

(7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第10表のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、0.26である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

当年度は前年度に比べ1.3ポイント改善し、96.5%である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので3%～5%程度が望ましいとされている。当年度は2.8%である。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成21年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度より1.3ポイント改善し11.9%となっている。

第10表 財政状況の推移 (普通会計決算カードによる)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数		0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
経 常 収 支 比 率	(%)	96.5	97.8	98.2	97.9	96.8
実 質 収 支 比 率	(%)	2.8	2.8	2.8	3.1	3.0
実 質 公 債 費 比 率	(%)	11.9	13.2	14.4	15.1	15.7
歳 入 総 額 に 占 め る 経 常 一 般 財 源 の 比 率	(%)	47.7	55.2	55.9	58.1	62.1
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率	(%)	33.7	38.1	40.5	40.9	43.8
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率	(%)	21.9	23.8	22.4	20.4	15.1

2 会計別決算状況

(1) 一般会計

ア 一般会計の概要

当年度の決算額は第11表のとおり、歳入は36,736,979,017円、歳出は35,409,323,225円で、形式収支は1,327,655,792円の黒字で、翌年度への繰越財源834,643,700円を控除した実質収支も493,012,092円の黒字である。

一方、この黒字額の内、前年度の黒字額（実質収支額）として当年度へ繰越等された480,727,940円を差し引いた単年度収支は、12,284,152円の黒字である。

第11表 一般会計決算実質収支調

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳入総額 (A)	36,736,979,017	31,307,629,560
歳出総額 (B)	35,409,323,225	30,616,675,220
形式収支 (A-B) (C)	1,327,655,792	690,954,340
翌年度への繰越財源 (D)	834,643,700	210,226,400
実質収支 (C-D) (E)	493,012,092	480,727,940
前年度実質収支 (F)	480,727,940	497,007,454
単年度収支 (E-F) (G)	12,284,152	△ 16,279,514

イ 歳入

歳入についてみると、当初予算額31,904,800千円、補正予算で5,084,230千円を増額、継続費及び繰越事業費に係る繰越分の予算額4,522,823千円を加え、予算現額は41,511,853千円である。

また、調定額40,766,513,797円に対し、収入済額は36,736,979,017円（対調定比90.1%）、不納欠損額は7,154,697円（対調定比0.02%）、収入未済額は4,022,380,083円（対調定比9.9%）である。

収入済額のうち、前年度からの繰越分は3,177,377,814円（継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越し）、現年度分は33,559,601,203円である。

収入未済額のうち、事業繰越（継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越し）に係る国県支出金等である3,201,523,237円を差し引き、還付未済の過納額である335,855円を加えた実質的な収入未済額は821,192,701円である。

不納欠損額は7,154,697円で、内訳は、市税3,995,924円、負担金（市立保育所運営費保護者負担金、保育時間特例負担金、老人保護措置費負担金）2,760,903円、諸収入（児童手当等返納金）397,870円である。

収入済額の主なものは、地方交付税13,651,604,000円（構成比37.2%）、国庫支出金8,362,507,381円（同22.8%）、市債4,094,442,000円（同11.1%）、市税3,789,813,426円（同10.3%）、県支出金3,267,328,823円（同8.9%）である。

次に、自主財源と依存財源の別にみると第12表のとおりで、自主財源は5,886,415,831円（構成比16.0%）、依存財源は30,850,563,186円（同84.0%）である。

当年度の自主財源の構成比は、前年度に比べ3.2ポイント減少している。

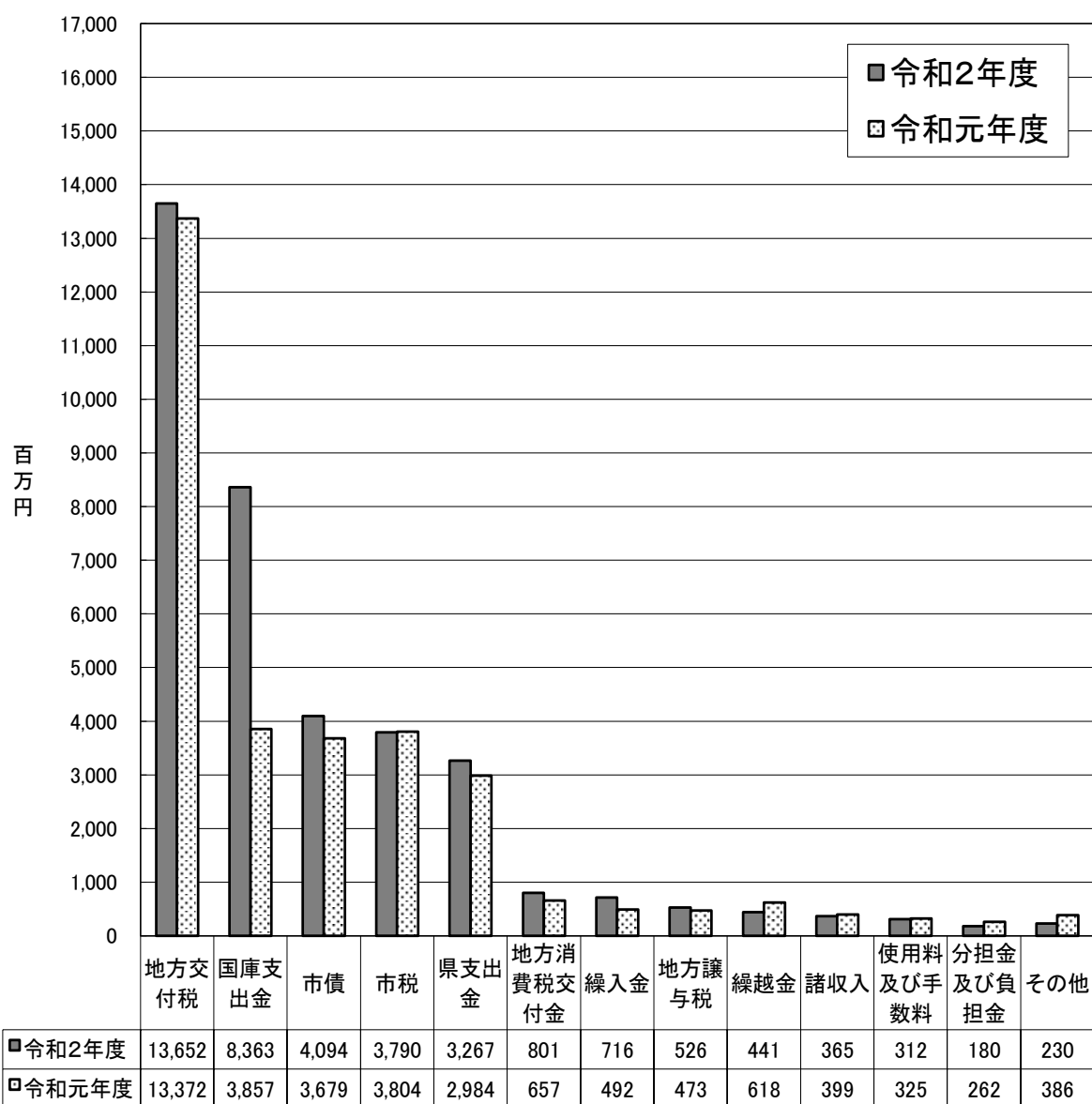
自主財源の確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、その割合は低く、依然として依存財源の比重が大きい財政運営である。

第12表 自主財源及び依存財源の状況

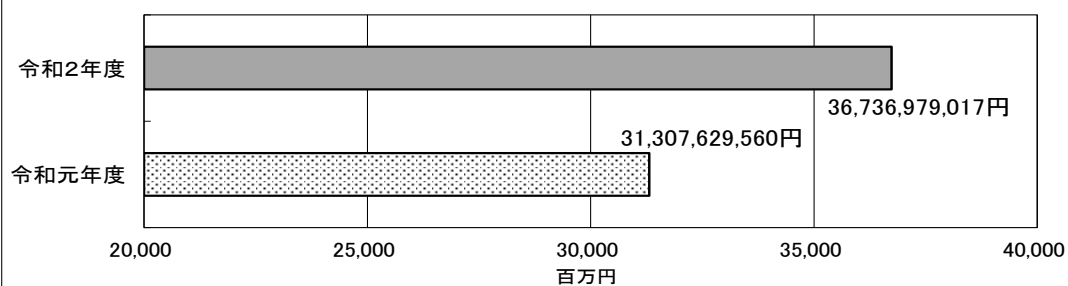
（単位：円，％）

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	
自主財源	市 税	3,789,813,426	10.3	3,804,049,284	12.2	△ 14,235,858
	分 担 金 及 び 負 担 金	179,962,668	0.5	261,502,739	0.8	△ 81,540,071
	使 用 料 及 び 手 数 料	312,025,266	0.8	324,500,260	1.0	△ 12,474,994
	財 産 収 入	43,952,693	0.1	45,833,284	0.1	△ 1,880,591
	寄 附 金	38,522,850	0.1	76,422,000	0.2	△ 37,899,150
	繰 入 金	715,999,612	1.9	492,186,975	1.6	223,812,637
	繰 越 金	440,954,340	1.2	617,969,454	2.0	△ 177,015,114
	諸 収 入	365,184,976	1.0	398,501,164	1.3	△ 33,316,188
	小 計	5,886,415,831	16.0	6,020,965,160	19.2	△ 134,549,329
依存財源	地 方 譲 与 税	525,853,000	1.4	472,500,042	1.5	53,352,958
	利 子 割 交 付 金	3,462,000	0.0	3,593,000	0.0	△ 131,000
	配 当 割 交 付 金	14,345,000	0.0	15,606,000	0.0	△ 1,261,000
	株式等譲渡所得割交付金	14,158,000	0.0	8,164,000	0.0	5,994,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	15,263,000	0.0	-	-	15,263,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	801,362,000	2.2	656,563,000	2.1	144,799,000
	ゴルフ場利用税交付金	5,325,982	0.0	6,397,326	0.0	△ 1,071,344
	自動車取得税交付金	-	-	81,956,124	0.3	△ 81,956,124
	環 境 性 能 割 交 付 金	49,409,000	0.1	23,261,000	0.1	26,148,000
	地 方 特 例 交 付 金	39,347,000	0.1	119,552,000	0.4	△ 80,205,000
	地 方 交 付 税	13,651,604,000	37.2	13,372,345,000	42.7	279,259,000
	交通安全対策特別交付金	6,156,000	0.0	5,788,000	0.0	368,000
	国 庫 支 出 金	8,362,507,381	22.8	3,857,148,485	12.3	4,505,358,896
	県 支 出 金	3,267,328,823	8.9	2,984,298,423	9.5	283,030,400
	市 債	4,094,442,000	11.1	3,679,492,000	11.8	414,950,000
	小 計	30,850,563,186	84.0	25,286,664,400	80.8	5,563,898,786
合 計		36,736,979,017	100.0	31,307,629,560	100.0	5,429,349,457

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その10.3%を占めている市税の決算額は、予算現額3,748,575千円に対し、調定額4,273,822,971円で、収入済額は3,789,479,071円、不納欠損額は3,995,924円（対調定比0.1%）、還付未済額は334,355円で、収入未済額は480,347,976円（対調定比11.2%）、収納率は88.7%である。

収入済額は、前年度に比べ14,151千円（0.4%）減少している。これは、軽自動車税、市たばこ税は増加したが、市民税、固定資産税、鉱産税、入湯税が減少したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税1,945,305,273円（構成比51.3%）、市民税1,475,529,370円（構成比38.9%）で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ2,326千円（36.8%）減少している。

収入未済額は、前年度に比べ43,758千円増加しており、収納率は前年度に比べ0.9ポイント低下している。

第13表 市税の前年度比較

（単位：円，%）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	1,475,529,370	38.9	1,492,593,895	39.2	△ 17,064,525	△ 1.1
個 人	1,279,969,270	33.8	1,271,729,595	33.4	8,239,675	0.6
法 人	195,560,100	5.2	220,864,300	5.8	△ 25,304,200	△ 11.5
固 定 資 産 税	1,945,305,273	51.3	1,946,203,369	51.2	△ 898,096	△ 0.0
軽 自 動 車 税	155,498,453	4.1	146,261,506	3.8	9,236,947	6.3
市 た ば こ 税	204,519,425	5.4	203,446,779	5.3	1,072,646	0.5
鉱 産 税	469,600	0.0	495,700	0.0	△ 26,100	△ 5.3
入 湯 税	8,156,950	0.2	14,628,500	0.4	△ 6,471,550	△ 44.2
合 計	3,789,479,071	100.0	3,803,629,749	100.0	△ 14,150,678	△ 0.4

注）令和2年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額 334,355円を差し引いている。

令和元年度収入済額（市民税、固定資産税）は過納額419,535円を差し引いている。

第14表 市税の収入状況

(単位：円，％)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	1,545,378,639	1,475,529,370	38.9	547,324	69,301,945	95.5
現 年 度 分	1,473,528,100	1,459,483,084	38.5	0	14,045,016	99.0
滞 納 繰 越 分	71,850,539	16,046,286	0.4	547,324	55,256,929	22.3
固 定 資 産 税	2,352,486,631	1,945,305,273	51.3	3,285,700	403,895,658	82.7
現 年 度 分	1,996,322,000	1,914,624,594	50.5	0	81,697,406	95.9
滞 納 繰 越 分	356,164,631	30,680,679	0.8	3,285,700	322,198,252	8.6
軽 自 動 車 税	162,811,726	155,498,453	4.1	162,900	7,150,373	95.5
現 年 度 分	155,003,900	153,091,634	4.0	0	1,912,266	98.8
滞 納 繰 越 分	7,807,826	2,406,819	0.1	162,900	5,238,107	30.8
市 た ば こ 税	204,519,425	204,519,425	5.4	0	0	100.0
鉱 産 税	469,600	469,600	0.0	0	0	100.0
入 湯 税	8,156,950	8,156,950	0.2	0	0	100.0
合 計	4,273,822,971	3,789,479,071	100.0	3,995,924	480,347,976	88.7
内 現 年 度 分	3,837,999,975	3,740,345,287	98.7	0	97,654,688	97.5
内 滞 納 繰 越 分	435,822,996	49,133,784	1.3	3,995,924	382,693,288	11.3
前 年 度 決 算 額	4,246,541,102	3,803,629,749	100.0	6,321,643	436,589,710	89.6
内 現 年 度 分	3,842,370,699	3,772,904,705	99.2	0	69,465,994	98.2
内 滞 納 繰 越 分	404,170,403	30,725,044	0.8	6,321,643	367,123,716	7.6
比 較 増 減	27,281,869	△ 14,150,678	—	△ 2,325,719	43,758,266	△ 0.9

注) 収入済額は過納額334,355円(市民税現年課税分77,505円、市民税滞納繰越分27,801円、法人市民税現年課税分4,100円、固定資産税現年課税分86,449円、固定資産税滞納繰越分85,500円、軽自動車税現年課税分32,900円、軽自動車税滞納繰越分20,100円)を差し引いた額としており、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、3,995,924円(84人分)が処分されている。

全体の理由別では生活困窮、居所不明、本人死亡、事業不振・廃業、折衝不能等であり、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

市税の減免は、個人市民税が2件の77,600円、法人市民税が80件の4,000,000円、固定資産税が72件の7,279,600円、軽自動車税が406台の3,422,000円である。

なお、新型コロナウイルス感染症等の影響による徴収猶予は第17表のとおりで、41,035,766円が猶予されている。このうち、令和2年度中に4,607,564円が納付され、36,428,202円が収入未済額となっている。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 民 税	547,324	1,858,483	2,674,108	2,387,665	3,877,351
固 定 資 産 税	3,285,700	4,117,636	10,461,558	8,237,246	39,200,447
軽 自 動 車 税	162,900	345,524	303,600	317,800	382,200
合 計	3,995,924	6,321,643	13,439,266	10,942,711	43,459,998

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人，円)

税 目 \ 事 由		地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
		人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額
市 民 税	個 人	12	205,677	4	291,647	16	497,324
	法 人	0	0	1	50,000	1	50,000
固 定 資 産 税		37	792,500	5	2,493,200	42	3,285,700
軽 自 動 車 税		24	142,800	1	20,100	25	162,900
合 計		73	1,140,977	11	2,854,947	84	3,995,924

第17表 徴収猶予（特例）税目別猶予額

(単位：人，円)

税 目		人数	猶予額	令和2年度中 納 付 額	収入未済額
市 民 税	個 人	8	450,166	146,164	304,002
	法 人	3	758,600	322,900	435,700
固 定 資 産 税		6	39,804,200	4,134,500	35,669,700
軽 自 動 車 税		1	22,800	4,000	18,800
合 計		18	41,035,766	4,607,564	36,428,202

第2款 地 方 譲 与 税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税、森林環境税が一定の基準により配分されるものである。収入済額は、自動車重量譲与税309,721千円、地方揮発油譲与税106,454千円、森林環境譲与税109,678千円であり、前年度に比べ53,353千円（11.3％）増加している。

第18表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和 2 年度	536,008,000	525,853,000	525,853,000	98.1	100.0	0
令和 元 年度	475,823,000	472,500,042	472,500,042	99.3	100.0	0
対前年度比較	60,185,000	53,352,958	53,352,958	—	—	0

第 3 款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ131千円（△3.6％）減少している。

第19表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和 2 年度	3,462,000	3,462,000	3,462,000	100.0	100.0	0
令和 元 年度	3,747,000	3,593,000	3,593,000	95.9	100.0	0
対前年度比較	△ 285,000	△ 131,000	△ 131,000	—	—	0

第 4 款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,261千円（8.1％）減少している。

第20表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和 2 年度	14,359,000	14,345,000	14,345,000	99.9	100.0	0
令和 元 年度	15,600,000	15,606,000	15,606,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 1,241,000	△ 1,261,000	△ 1,261,000	—	—	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ5,994千円（73.4％）増加している。

第21表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	14,158,000	14,158,000	14,158,000	100.0	100.0	0
令和元年度	8,158,000	8,164,000	8,164,000	100.1	100.0	0
対前年度比較	6,000,000	5,994,000	5,994,000	—	—	0

第6款 法人事業税交付金

地方法人課税の偏在是正措置による法人市民税法人税割の減収分の補てんとして、令和2年度から新設された。

収入済額は、15,263千円である。

第22表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	15,633,000	15,263,000	15,263,000	97.6	100.0	0
令和元年度	—	—	—	—	—	0
対前年度比較	15,633,000	15,263,000	15,263,000	—	—	0

第7款 地方消費税交付金

地方税法の規定により県税として納付された地方消費税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ144,799千円（22.1％）増加している。

第23表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	801,362,000	801,362,000	801,362,000	100.0	100.0	0
令和元年度	656,563,000	656,563,000	656,563,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	144,799,000	144,799,000	144,799,000	—	—	0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,071千円（16.7％）減少している。

第24表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	6,231,000	5,325,982	5,325,982	85.5	100.0	0
令和元年度	6,951,000	6,397,326	6,397,326	92.0	100.0	0
対前年度比較	△ 720,000	△ 1,071,344	△ 1,071,344	—	—	0

第9款 環境性能割交付金

自動車税環境性能割について、県税として納付された一定割合を交付されるものである。

前年度に比べ26,148千円（112.4％）増加している。

第25表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	49,409,000	49,409,000	49,409,000	100.0	100.0	0
令和元年度	23,245,000	23,261,000	23,261,000	100.1	100.0	0
対前年度比較	26,164,000	26,148,000	26,148,000	—	—	0

第10款 地方特例交付金

国の政策等による、地方自治体の減税の影響（減収）や制度の拡充等による財政負担の増加に対して交付されるものである。

前年度に比べ80,205千円（67.1％）減少している。

第26表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	39,347,000	39,347,000	39,347,000	100.0	100.0	0
令和元年度	97,852,000	119,552,000	119,552,000	122.2	100.0	0
対前年度比較	△ 58,505,000	△ 80,205,000	△ 80,205,000	—	—	0

第11款 地方交付税

所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税11,701,495千円、特別交付税1,950,109千円である。

前年度に比べ、普通交付税は162,343千円（1.4％）増加、特別交付税は116,916千円（6.4％）増加、全体では279,259千円（2.1％）増加している。

第27表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	13,421,495,000	13,651,604,000	13,651,604,000	101.7	100.0	0
令和元年度	13,169,152,000	13,372,345,000	13,372,345,000	101.5	100.0	0
対前年度比較	252,343,000	279,259,000	279,259,000	—	—	0

第12款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ368千円（6.4％）増加している。

第28表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	5,509,000	6,156,000	6,156,000	111.7	100.0	0
令和元年度	6,067,000	5,788,000	5,788,000	95.4	100.0	0
対前年度比較	△ 558,000	368,000	368,000	—	—	0

第13款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金61,186千円、負担金は118,776千円である。

前年度に比べ、分担金は26,575千円（30.3％）減少、負担金は54,965千円（31.6％）減少し、全体では81,540千円（31.2％）減少している。

収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金57,746千円、市立保育所運営費保護者負担金46,714千円、小規模崩壊地復旧事業分担金（繰越明許費分含む）33,611千円である。

収入未済額は、負担金7,718千円である。前年度に比べ4,010千円（34.2％）減少して

いる。

収入未済額のうち、負担金の還付未済である過納額は1,500円であり、これを加味した実質的な収入未済額は、7,720千円である。内訳は、市立保育所運営費保護者負担金3,819千円、老人保護措置費負担金2,788千円、放課後児童クラブ利用者負担金708千円、保育時間特例負担金219千円、放課後子ども教室利用者負担金114千円、私立保育所運営費保護者負担金73千円である。

不納欠損額は、老人保護措置費負担金（滞納繰越分）2,593,263円、市立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）118,100円、保育時間特例負担金（滞納繰越分）49,540円である。

第29表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和2年度	203,274,000	190,441,826	179,961,168	88.5	94.5	2,760,903	7,719,755
令和元年度	280,841,000	273,367,627	261,492,239	93.1	95.7	136,580	11,738,808
対前年度比較	△ 77,567,000	△ 82,925,801	△ 81,531,071	－	－	2,624,323	△ 4,019,053

注）令和2年度収入済額は過納額1,500円（放課後児童クラブ利用者負担金）を差し引いている。

令和元年度収入済額は過納額10,500円（放課後児童クラブ利用者負担金）を差し引いている。

第14款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料207,260千円、手数料は104,765千円である。

前年度に比べ、使用料は4,955千円（2.3％）、手数料は7,520千円（6.7％）減少し、全体では12,475千円（3.8％）減少している。

収入済額の主なものは、市営住宅使用料等合計分159,749千円、戸籍証明手数料11,946千円、一般廃棄物処理手数料80,392千円である。

収入未済額は、使用料46,207千円である。前年度に比べ5,314千円（13.0％）増加している。内訳は公営住宅使用料等の市営住宅使用料等合計分46,195千円、行政財産使用料12千円である。

第30表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和2年度	317,109,000	358,231,966	312,025,266	98.4	87.1	0	46,206,700
令和元年度	332,236,000	365,393,012	324,500,260	97.7	88.8	0	40,892,752
対前年度比較	△ 15,127,000	△ 7,161,046	△ 12,474,994	－	－	0	5,313,948

第15款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金2,068,801千円、国庫補助金6,274,455千円、委託金19,251千円である。

前年度に比べ、国庫負担金は327,765千円（13.7%）減少、国庫補助金は4,831,927千円（335.0%）増加、委託金は1,196千円（6.6%）増加し、全体では4,505,359千円（116.8%）増加している。

収入済額の主なものは、国庫負担金で過年発生公共災害復旧費負担金（繰越明許費）445,314千円、自立支援給付事業費負担金491,702千円、児童手当負担金303,518千円、国庫補助金で特別定額給付金給付事業費補助金3,452,600千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,273,639千円、循環型社会形成推進交付金（エネルギー回収推進施設）472,243千円、委託金で灰塚ダム関係委託金12,144千円である。

収入未済額の1,809,988千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第31表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和2年度	10,268,478,000	10,172,495,381	8,362,507,381	81.4	82.2	0	1,809,988,000
令和元年度	5,562,376,000	5,507,275,485	3,857,148,485	69.3	70.0	0	1,650,127,000
対前年度比較	4,706,102,000	4,665,219,896	4,505,358,896	—	—	0	159,861,000

第16款 県支出金

収入済額は、県負担金679,334千円、県補助金2,494,109千円、委託金93,885千円である。

前年度に比べ、県負担金は10,744千円（1.6%）、県補助金は295,839千円（13.5%）増加し、委託金は23,553千円（20.1%）減少し、全体では283,030千円（9.5%）増加している。

収入済額の主なものは、県負担金で自立支援給付事業費負担金245,725千円、保険基盤安定拠出金（軽減分）132,480千円、国民健康保険基盤安定負担金107,392千円、県補助金で中山間地域等直接支払交付金434,265千円、過年農業用施設災害復旧事業補助金（繰越明許費）308,137千円、過年農地災害復旧事業補助金（繰越明許費）261,296千円、委託金では個人県民税徴収取扱委託金52,129千円である。

収入未済額の1,391,535千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第32表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和２年度	4,808,729,000	4,658,864,060	3,267,328,823	67.9	70.1	0	1,391,535,237
令和元年度	4,613,067,000	4,278,239,673	2,984,298,423	64.7	69.8	0	1,293,941,250
対前年度比較	195,662,000	380,624,387	283,030,400	—	—	0	97,593,987

第17款 財 産 収 入

収入済額は、財産運用収入29,255千円、財産売払収入14,698千円である。

前年度に比べ、財産運用収入は689千円（2.3％）、財産売払収入は1,191千円（7.5％）減少し、全体では1,881千円（4.1％）減少している。

収入済額の主なものは、財産運用収入で土地建物貸付収入15,087千円、その他財産貸付収入8,225千円、財産売払収入でその他不動産売払収入7,720千円、物品売払収入3,939千円である。

収入未済額は、土地貸付収入の2千円である。

第33表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和２年度	42,645,000	43,954,193	43,952,693	103.1	100.0	1,500
令和元年度	54,005,000	46,014,584	45,833,284	84.9	99.6	181,300
対前年度比較	△ 11,360,000	△ 2,060,391	△ 1,880,591	—	—	△ 179,800

第18款 寄 附 金

収入済額は、前年度に比べ37,899千円（49.6％）減少している。

収入済額の主なものは、庄原市ふるさと応援寄附金25,145千円、新型コロナウイルス感染症対策寄附金9,512千円である。

第34表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和２年度	53,564,000	38,522,850	38,522,850	71.9	100.0	0
令和元年度	75,602,000	76,422,000	76,422,000	101.1	100.0	0
対前年度比較	△ 22,038,000	△ 37,899,150	△ 37,899,150	—	—	0

第19款 繰 入 金

収入済額は、基金繰入金 710,551 千円、特別会計繰入金 4,649 千円、財産区繰入金 800 千円である。

前年度に比べ、基金繰入金は 223,731 千円(46.0%)、特別会計繰入金は 81 千円(1.8%)、増加し、全体では 223,813 千円(45.5%)増加している。

収入済額の主なものは、基金繰入金で財政調整基金 320,000 千円、過疎地域自立促進基金 316,681 千円、地域振興基金 58,777 千円(逡次繰越分含む)、特別会計繰入金は、住宅資金特別会計繰入金 4,649 千円である。

第35表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	1,123,367,000	715,999,612	715,999,612	63.7	100.0	0
令和元年度	709,545,000	492,186,975	492,186,975	69.4	100.0	0
対前年度比較	413,822,000	223,812,637	223,812,637	—	—	0

第20款 繰 越 金

収入済額は、前年度繰越金 230,728 千円、前年度繰越金(繰越明許費) 148,872 千円等であり、前年度に比べ 177,015 千円(28.6%)減少している。

第36表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	440,954,400	440,954,340	440,954,340	100.0	100.0	0
令和元年度	617,969,000	617,969,454	617,969,454	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 177,014,600	△ 177,015,114	△ 177,015,114	—	—	0

第21款 諸 収 入

収入済額は、前年度に比べ 33,316 千円(8.4%)減少している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で 146,587 千円、消防団退職報償金受入金 25,927 千円、庄原市総合サービス株式会社光熱水費等負担金 22,863 千円である。

収入未済額は 286,917 千円である。前年度に比べ 2,654 千円(0.9%)増加している。

主なものは、農林漁業振興補助金(木質バイオマス利活用プラント整備事業)返還金

249,414 千円、生活保護法の規定による返還金 23,466 千円、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入 2,897 千円、起業支援補助金返還金 2,431 千円、西城・比和調理業務委託光熱水費等負担金 2,043 千円、楽笑座光熱水費使用料等 1,681 千円、違約金及び延納利息 1,582 千円、農業後継者育成事業返還金 1,370 千円、児童手当等返納金 1,013 千円である。

不納欠損額は、児童手当等返納金 397,870 円である。

第37表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和2年度	388,343,000	652,499,616	365,184,976	94.0	56.0	397,870	286,916,770
令和元年度	523,590,000	682,763,785	398,501,164	76.1	58.4	0	284,262,621
対前年度比較	△ 135,247,000	△ 30,264,169	△ 33,316,188	—	—	397,870	2,654,149

第22款 市 債

収入済額は、前年度に比べ 414,950 千円（11.3％）増加している。

収入済額の主なものは、衛生債のごみ処理施設整備事業（通次繰越分含む）1,339,600 千円、臨時財政対策債 531,851 千円、総務債の過疎地域自立促進基金 352,400 千円、土木債の道路整備事業（繰越明許費分含む）306,400 千円である。

なお、臨時財政対策債は、国の財源不足による地方交付税の減額に対する見返り措置として発行が認められているもので、元利償還金の全額が後年度に地方交付税へ算入措置されるものである。

第38表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	5,209,842,000	4,094,442,000	4,094,442,000	78.6	100.0	0
令和元年度	4,964,392,000	3,679,492,000	3,679,492,000	74.1	100.0	0
対前年度比較	245,450,000	414,950,000	414,950,000	—	—	0

ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額41,511,853千円に対し、支出済額35,409,323千円（執行率85.3%）、翌年度繰越額5,253,188千円（対予算比12.7%）、不用額849,342千円（対予算比2.0%）である。

支出済額は、前年度に比べ4,792,648千円増加している。支出済額のうち、前年度からの繰越分は通次繰越65,915,800円、繰越明許費2,270,337,779円、事故繰越し765,387,040円であり、現年度分は32,307,682,606円である。

款別の執行状況は、前年度に比べ、総務費、衛生費等が増加し、災害復旧費、民生費、農林水産業費等が減少している。

構成比は、当年度も民生費が高く、次いで総務費、公債費、衛生費である。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、次の第39表のとおりである。

第39表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	191,567,662	0.5	204,802,298	0.7	△ 13,234,636	△ 6.5
総 務 費	6,607,084,613	18.7	3,359,959,073	11.0	3,247,125,540	96.6
民 生 費	7,336,531,732	20.7	8,018,773,353	26.2	△ 682,241,621	△ 8.5
衛 生 費	4,198,530,713	11.9	2,549,879,285	8.3	1,648,651,428	64.7
労 働 費	68,000,000	0.2	68,090,000	0.2	△ 90,000	△ 0.1
農 林 水 産 業 費	2,326,823,871	6.6	2,506,658,959	8.2	△ 179,835,088	△ 7.2
商 工 費	1,026,209,689	2.9	560,685,288	1.8	465,524,401	83.0
土 木 費	3,069,829,875	8.7	2,447,998,601	8.0	621,831,274	25.4
消 防 費	1,109,646,893	3.1	1,083,806,935	3.5	25,839,958	2.4
教 育 費	2,159,176,195	6.1	1,957,524,137	6.4	201,652,058	10.3
災 害 復 旧 費	2,664,001,238	7.5	3,388,901,857	11.1	△ 724,900,619	△ 21.4
公 債 費	4,204,489,809	11.9	4,020,071,886	13.1	184,417,923	4.6
諸 支 出 金	447,430,935	1.3	449,523,548	1.5	△ 2,092,613	△ 0.5
合 計	35,409,323,225	100.0	30,616,675,220	100.0	4,792,648,005	15.7

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第40表のとおりである。

消費的経費は、前年度に比べ4,588,371千円（29.0%）増加し、20,407,065千円である。

これは、主に補助費等が4,374,933千円（110.4%）増加したためである。

投資的経費は、前年度に比べ456,201千円（6.3%）増加し、7,744,933千円である。

これは、災害復旧費が725,513千円（21.4%）減少したが、普通建設事業が1,181,714千円（30.3%）増加したためである。

その他経費は、前年度に比べ251,924千円（3.4%）減少し、7,257,325千円である。

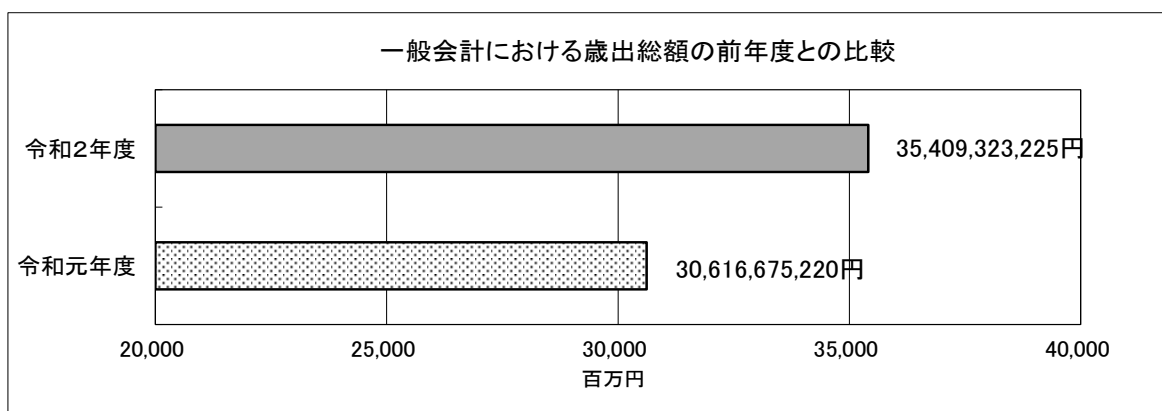
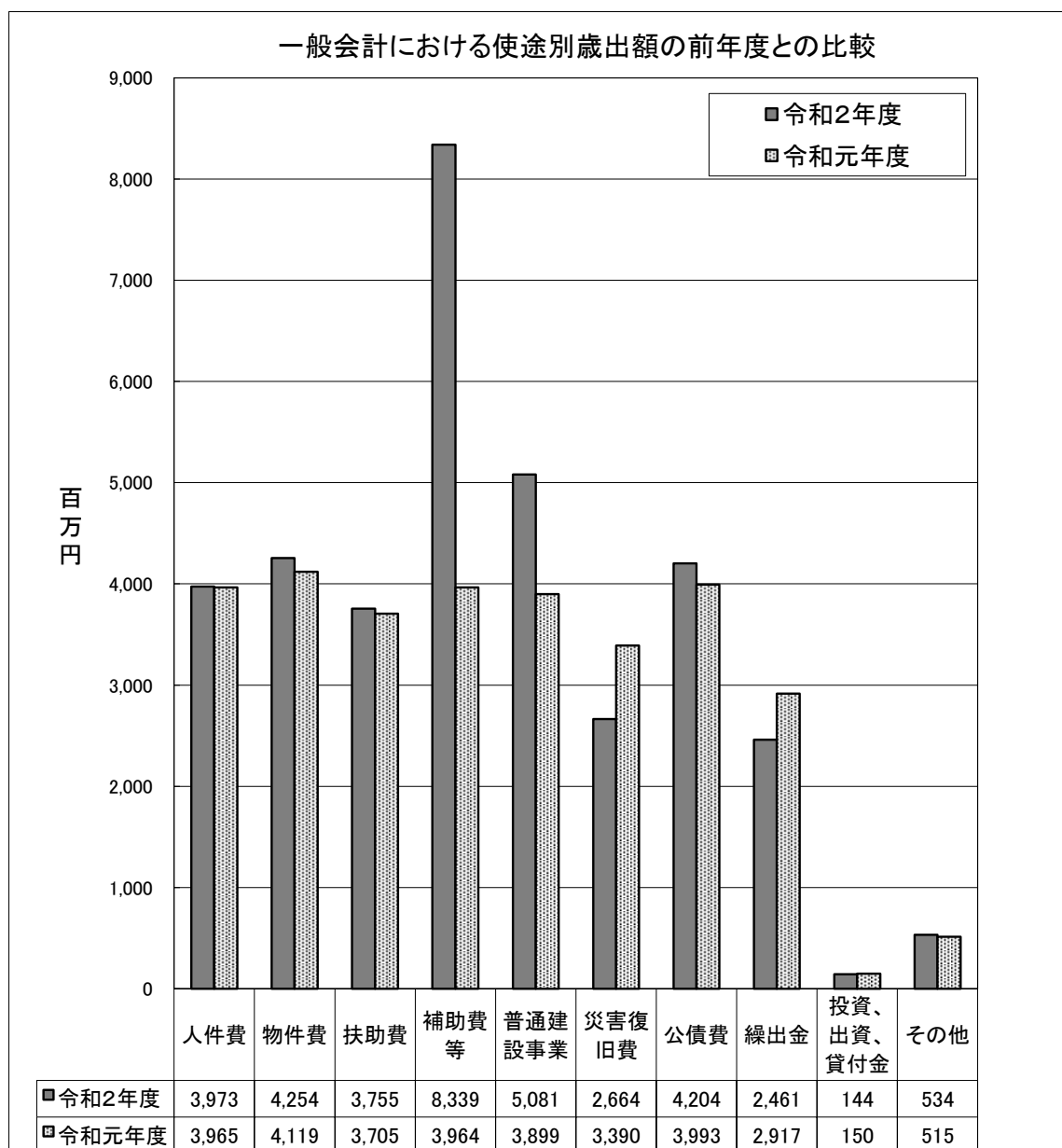
これは、公債費が211,519千円（5.3%）増加したが、繰出金が455,512千円（15.6%）、投資、出資、貸付金が5,846千円（3.9%）、積立金が2,085千円（0.5%）減少したためである。

第40表 使途別経費（消費的経費と投資的経費比較）（単位：千円，%）

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	3,972,601	11.2	3,964,903	13.0	7,698	0.2
	(内) 職 員 給	2,591,771	7.3	2,570,438	8.4	21,333	0.8
	物 件 費	4,254,372	12.0	4,118,726	13.5	135,646	3.3
	維 持 補 修 費	85,417	0.2	65,285	0.2	20,132	30.8
	扶 助 費	3,755,336	10.6	3,705,374	12.1	49,962	1.3
	補 助 費 等	8,339,339	23.6	3,964,406	12.9	4,374,933	110.4
	小 計	20,407,065	57.6	15,818,694	51.7	4,588,371	29.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	5,080,503	14.3	3,898,789	12.7	1,181,714	30.3
	(内) 補 助 事 業	3,131,675	8.8	1,342,882	4.4	1,788,793	133.2
	(内) 単 独 事 業	1,896,324	5.4	2,490,349	8.1	△ 594,025	△ 23.9
	(内) 県 営 事 業	52,504	0.1	65,558	0.2	△ 13,054	△ 19.9
	災 害 復 旧 費	2,664,430	7.5	3,389,943	11.1	△ 725,513	△ 21.4
	小 計	7,744,933	21.9	7,288,732	23.8	456,201	6.3
	そ の 他 経 費	公 債 費	4,204,349	11.9	3,992,830	13.0	211,519
積 立 金		447,430	1.3	449,515	1.5	△ 2,085	△ 0.5
繰 出 金		2,461,208	7.0	2,916,720	9.5	△ 455,512	△ 15.6
投資、出資、貸付金		144,338	0.4	150,184	0.5	△ 5,846	△ 3.9
小 計		7,257,325	20.5	7,509,249	24.5	△ 251,924	△ 3.4
歳 出 合 計		35,409,323	100.0	30,616,675	100.0	4,792,648	15.7

次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費である人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は11,932,286千円（構成比33.7%）で、前年度に比べ4.4ポイント減少した。任意的経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は23,477,037千円（構成比66.3%）である。

義務的経費の占める割合が高いと、相対的に財政構造が硬直化することになるため、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は、前年度に比べ13,235千円（6.5％）減少している。

これは、主に議会運営事業が5,688千円減少したためである。

支出済額は、議員人件費140,829千円、職員人件費39,836千円、議会運営事業10,903千円である。

不用額の主なものは、旅費556千円、交際費980千円、負担金、補助及び交付金6,241千円である。

第41表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	200,761,000	191,567,662	95.4	0	9,193,338
令和元年度	210,126,000	204,802,298	97.5	0	5,323,702
対前年度比較	△ 9,365,000	△ 13,234,636	－	0	3,869,636

第2款 総務費

支出済額は、前年度に比べ3,247,126千円（96.6％）増加している。

これは、主に総務管理費で財産管理費の庁舎管理事業が52,619千円、選挙費の参議院議員選挙費が36,766千円、徴税費で賦課徴収費の賦課徴収事業が21,583千円減少したが、総務管理費で一般管理費の特別定額給付金給付事業が皆増の3,467,124千円増加したためである。

支出済額の主なものは総務管理費で一般管理費の特別定額給付金給付事業が3,467,124千円、生活交通対策費の生活交通路線確保事業が298,398千円、自治振興費の自治振興事業が269,963千円、情報推進費の行政情報処理事業が221,633千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の行政管理事業が2,017千円、庁舎管理事業が1,419千円、自治振興センター整備事業が16,831千円、事故繰越しで総務管理費の総務一般管理事業が1,232千円である。

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費が25,996千円、生活交通対策費が14,323千円、自治振興費が14,135千円、戸籍住民基本台帳費で戸籍住民基本台帳費が12,289千円である。

第42表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	6,731,560,000	6,607,084,613	98.2	21,499,000	102,976,387
令和元年度	3,515,602,000	3,359,959,073	95.6	78,367,000	77,275,927
対前年度比較	3,215,958,000	3,247,125,540	—	△ 56,868,000	25,700,460

第3款 民 生 費

支出済額は、前年度に比べ682,242千円（8.5％）減少している。

これは、主に社会福祉費で障害者福祉費の自立支援事業が52,999千円、児童福祉費で児童福祉総務費のひとり親世帯臨時特別給付金事業が皆増の40,722千円、子育て世帯臨時特別給付金事業が皆増の39,427千円、保育所費の保育所管理運営事業が38,153千円増加したが、児童福祉費で保育所費の保育所施設整備事業（繰越明許費分含む）が皆減の640,005千円、社会福祉費で社会福祉総務費のプレミアム付商品券事業（繰越明許費分含む）が82,644千円、災害救助費で災害救助費の災害救助事業（繰越明許費分含む）が53,417千円減少したためである。

支出済額の主なものは、児童福祉費で保育所費の保育所管理運営事業が1,037,846千円、社会福祉費で障害者福祉費の自立支援事業が991,196千円、老人福祉費の庄原市介護保険特別会計繰出金が933,715千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が676,232千円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費が43,415千円、老人福祉費が27,156千円、児童福祉費で子育て支援事業費が24,365千円、生活保護費で扶助費が13,973千円である。

第43表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	7,485,703,000	7,336,531,732	98.0	0	149,171,268
令和元年度	8,339,055,000	8,018,773,353	96.2	4,285,000	315,996,647
対前年度比較	△ 853,352,000	△ 682,241,621	—	△ 4,285,000	△ 166,825,379

第4款 衛 生 費

支出済額は、前年度に比べ1,648,651千円（64.7％）増加している。

これは、主に保健衛生費で環境衛生費の浄化槽整備事業特別会計繰出金が18,500千円、清掃費で塵芥処理費のリサイクルプラザ管理運営事業が8,162千円、し尿処理費の備北衛生センター管理運営事業が6,880千円減少したが、清掃費で塵芥処理費の新焼却施設整備事業（繰越明許費分及び逡次繰越分含む）が1,492,164千円、保健衛生費で保健衛生総務費の医

療対策事業が77,788千円、予防費の感染症予防事業が71,572千円増加したためである。

支出済額の主なものは、清掃費で塵芥処理費の新焼却施設整備事業が1,884,134千円、リサイクルプラザ管理運営事業が233,449千円、水道整備費で水道事業費の水道事業が313,427千円、病院費で病院費の病院事業が260,704千円、保健衛生費で保健衛生総務費の医療対策事業が227,259千円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越で清掃費の新焼却施設整備事業が69,200千円、繰越明許費で保健衛生費の高野歯科診療所管理運営事業が460千円、高野診療所管理事業が460千円、口和診療所管理運営事業が460千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が233,779千円、斎場整備事業が9,578千円である。

不用額の主なものは、保健衛生費で保健衛生総務費が16,273千円、予防費が9,935千円、環境衛生費が7,626千円、清掃費で塵芥処理費が10,351千円である。

第44表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	4,572,311,400	4,198,530,713	91.8	313,936,960	59,843,727
令和元年度	2,725,957,000	2,549,879,285	93.5	134,812,400	41,265,315
対前年度比較	1,846,354,400	1,648,651,428	—	179,124,560	18,578,412

第5款 労働費

予算現額68,090千円、支出済額68,000千円である。

支出済額は、前年度に比べ90千円(0.1%)減少しており、中国労働金庫への貸付金(預託金)が前年度と同額の68,000千円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度に比べ179,835千円(7.2%)減少している。

これは、主に林業費で治山事業費の小規模崩壊地復旧事業(繰越明許費分及び事故繰越し分含む)が108,438千円、林業振興費の森林経営管理事業が25,282千円、耕地費で農業基盤整備事業費の小規模農業基盤整備事業(繰越明許費分含む)が19,810千円増加したが、農業費で畜産振興費の畜産振興事業(繰越明許費分含む)が274,824千円、地籍調査費の地籍調査事業(繰越明許費分含む)が42,299千円、農業振興費の中山間地域等直接支払事業が29,710千円減少したためである。

支出済額の主なものは、農業費で農業振興費の中山間地域等直接支払事業が585,449千円、多面的機能支払事業が176,945千円、耕地費で農業集落排水費の農業集落排水事業特別会計繰出金が256,500千円、林業費で治山事業費の小規模崩壊地復旧事業が183,253千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農業費の農業公社事業が8,676千円、和牛振興対策事業が

4,663千円、耕地費の県営土地改良事業が16,040千円、小規模農業基盤整備事業が15,071千円、基盤整備促進事業が17,738千円、林業費の22世紀庄原の森林（もり）体験施設整備事業が1,264千円、小規模崩壊地復旧事業が159,346千円、事故繰越しで農業費の新規就農者総合支援事業が4,395千円、耕地費の県営土地改良事業が3,524千円、林業費の小規模崩壊地復旧事業が18,282千円である。

不用額の主なものは、農業費で畜産振興費が9,764千円、農業振興費が6,834千円、耕地費で耕地総務費が8,013千円、農業集落排水費が5,647千円である。

第45表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	2,621,097,000	2,326,823,871	88.8	248,999,000	45,274,129
令和元年度	2,823,182,000	2,506,658,959	88.8	230,361,000	86,162,041
対前年度比較	△ 202,085,000	△ 179,835,088	—	18,638,000	△ 40,887,912

第7款 商 工 費

支出済額は、前年度に比べ465,524千円（83.0％）増加している。

これは、主に商工費で観光交流費のひば道後山高原荘管理運営事業（繰越明許費分含む）が7,468千円、商工振興費の商工業振興施設管理事業が2,847千円減少したが、商工費で商工振興費の商工振興事業（繰越明許費分含む）が238,891千円、キャッシュレス決済導入支援事業が皆増の172,899千円増加したためである。

支出済額の主なものは、商工費で商工振興費の商工振興事業が318,722千円、キャッシュレス決済導入支援事業が172,899千円、観光交流費の観光交流事業が141,632千円、企業立地対策費の企業立地対策事業が41,761千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で商工費の商工振興事業が252,187千円、キャッシュレス決済導入支援事業が342,561千円、観光交流事業が17,009千円、グリーンポート吾妻路管理運営事業が8,800千円、総合交流拠点施設管理運営事業が7,810千円である。

不用額の主なものは、商工費で商工振興費が48,397千円、企業立地対策費が12,569千円である。

第46表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	1,720,646,000	1,026,209,689	59.6	628,367,000	66,069,311
令和元年度	601,055,000	560,685,288	93.3	8,781,000	31,588,712
対前年度比較	1,119,591,000	465,524,401	—	619,586,000	34,480,599

第8款 土 木 費

支出済額は、前年度に比べ621,831千円（25.4%）増加している。

これは、主に都市計画費で公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金が皆減の393,839千円、道路橋梁費で道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）（繰越明許費分含む）が194,770千円減少したが、都市計画費で公共下水道費の下水道事業が皆増の420,139千円、公園費の都市公園管理事業が221,509千円、土地区画整理費の土地区画整理事業（繰越明許費分含む）が133,651千円、道路橋梁費で道路維持費の除雪事業が264,549千円増加したためである。

支出済額の主なものは、道路橋梁費で道路維持費の除雪事業が424,905千円、都市計画費で公共下水道費の下水道事業が420,139千円、土地区画整理費の土地区画整理事業が299,990千円、公園費の都市公園管理事業が261,385千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路橋梁費の災害防除事業が76,450千円、橋梁維持事業が104,492千円、道路新設改良事業（単独）が42,629千円、国県道整備負担事業が3,020千円、地方創生道整備推進交付金事業が133,896千円、社会資本整備総合交付金事業が73,666千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業が9,357千円、都市計画費の都市再生整備事業が121,034千円、土地区画整理事業が88,713千円、住宅費の住宅管理事業が7,767千円、市営住宅整備事業が18,026千円、事故繰越しで道路橋梁費の橋梁維持事業が14,444千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業が901千円である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で道路維持費が54,644千円、道路新設改良費が23,748千円、都市計画費で土地区画整理費が8,423千円、砂防費で急傾斜地崩壊対策事業費が2,953千円である。

第47表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	3,866,610,000	3,069,829,875	79.4	694,395,000	102,385,125
令和元年度	3,455,314,000	2,447,998,601	70.8	839,770,000	167,545,399
対前年度比較	411,296,000	621,831,274	—	△ 145,375,000	△ 65,160,274

第9款 消 防 費

支出済額は、前年度に比べ25,840千円（2.4%）増加している。

これは、主に消防費で常備消防費の消防組合事業が18,682千円、非常備消防費の非常備消防事業が15,465千円減少したが、消防費で防災費の防災対策事業が33,066千円、消防施設費の消防施設整備事業（繰越明許費分含む）が26,044千円増加したためである。

支出済額の主なものは、消防費で常備消防費の消防組合事業が861,852千円、非常備消防費の非常備消防事業が115,196千円である。

不用額の主なものは、消防費で非常備消防費が4,607千円、防災費が2,682千円である。

第48表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	1,117,136,000	1,109,646,893	99.3	0	7,489,107
令和元年度	1,092,359,000	1,083,806,935	99.2	611,000	7,941,065
対前年度比較	24,777,000	25,839,958	—	△ 611,000	△ 451,958

第10款 教 育 費

支出済額は、前年度に比べ201,652千円（10.3％）増加している。

これは、主に保健体育費で社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業（繰越明許費分含む）が112,572千円、社会教育費で図書館費の田園文化センター管理運営事業（繰越明許費分含む）が20,322千円、小学校費で教育振興費の小学校事務局教育振興事業（繰越明許費分含む）が12,368千円減少したが、教育総務費で教育振興費の教育振興事業が149,957千円、小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業（繰越明許費分含む）が144,338千円、中学校費で学校整備費の中学校施設整備事業（繰越明許費分含む）が69,180千円増加したためである。

支出済額の主なものは、保健体育費で学校給食費の学校給食事務局管理事業が316,179千円、教育総務費で教育振興費の教育振興事業が189,260千円、小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業が185,640千円、教育振興費の小学校事務局教育振興事業が140,355千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で教育総務費の教育振興事業が16,395千円、小学校費の小学校事務局管理事業が13,214千円、小学校施設整備事業が46,512千円、中学校費の中学校事務局管理事業が15,386千円、中学校施設整備事業が28,715千円、社会教育費の市民会館整備事業が24,221千円、保健体育費の温水プール管理事業が3,135千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校整備費が23,913千円、学校管理費が8,060千円、教育振興費が7,554千円、社会教育費の社会教育振興費が11,213千円である。

第49表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	2,391,568,000	2,159,176,195	90.3	147,578,000	84,813,805
令和元年度	2,239,380,000	1,957,524,137	87.4	212,931,000	68,924,863
対前年度比較	152,188,000	201,652,058	—	△ 65,353,000	15,888,942

第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は、前年度に比べ724,901千円（21.4%）減少している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業（繰越明許費分含む）が387,810千円、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費の過年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分含む）が362,267千円、農地災害復旧費の過年農地災害復旧事業（繰越明許費分含む）が219,859千円増加したが、公共施設災害復旧費で衛生施設災害復旧費の廃棄物処理施設災害復旧事業（繰越明許費分）が皆減の1,019,091千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が626,199千円、農林水産施設災害復旧費で農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が107,453千円減少したためである。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業が657,575千円、現年公共災害復旧事業が330,331千円、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費の過年農業用施設災害復旧事業が513,898千円、現年農業用施設災害復旧事業が368,983千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農林水産施設災害復旧費の現年農地災害復旧事業が128,979千円、過年農地災害復旧事業が170,817千円、現年農業用施設災害復旧事業が211,365千円、過年農業用施設災害復旧事業が574,871千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が206,661千円、過年公共災害復旧事業が691,282千円、文教施設災害復旧費の現年公立学校施設災害復旧事業が148,688千円、その他の公共施設・公用施設災害復旧費のその他公立施設災害復旧事業が2,453千円、事故繰越しで農林水産施設災害復旧費の過年農地災害復旧事業が167,949千円、過年農業用施設災害復旧事業が227,879千円、公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業が667,469千円である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費が92,598千円、農地災害復旧費が73,246千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費が23,499千円である。

第50表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	6,054,719,000	2,664,001,238	44.0	3,198,413,000	192,304,762
令和元年度	6,530,274,000	3,388,901,857	51.9	3,012,905,000	128,467,143
対前年度比較	△ 475,555,000	△ 724,900,619	—	185,508,000	63,837,619

第12款 公 債 費

支出済額は、前年度に比べ184,418千円（4.6％）増加している。

これは、主に利子の長期債利子が32,151千円減少したが、元金の長期債償還金が214,980千円増加したためである。

支出済額は、長期債償還金が4,034,945千円、長期債繰上償還金が5,611千円、長期債利子が163,824千円、一時借入金利子が110千円である。

主な不用額は、利子の713千円である。

第51表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	4,205,204,000	4,204,489,809	100.0	0	714,191
令和元年度	4,020,717,000	4,020,071,886	100.0	0	645,114
対前年度比較	184,487,000	184,417,923	—	0	69,077

第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度に比べ2,093千円（0.5％）減少している。

これは、主に森林環境整備基金費が19,288千円、新型コロナウイルス感染症対策基金費が皆増の12,702千円増加したが、ふるさと応援寄附基金費が41,139千円減少したためである。

支出済額の主なものは、過疎地域自立促進基金費が368,482千円、森林環境整備基金費が65,047千円、新型コロナウイルス感染症対策基金費が12,702千円である。

なお、過疎地域自立促進基金は、翌年度以降の過疎対策事業債に関連した事業の財源として積立てられるものである。

第52表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	447,709,000	447,430,935	99.9	0	278,065
令和元年度	449,600,000	449,523,548	100.0	0	76,452
対前年度比較	△ 1,891,000	△ 2,092,613	—	0	201,613

第14款 予 備 費

予算現額28,739千円に対して支出済額は0円であり、不用額は28,739千円である。

当年度における予備費から他の支出費目への充用額は、1,261千円であり、内訳は教育費で小学校費の小学校事務局管理事業に577千円、中学校費の中学校事務局管理事業に213千円、保健体育費の学校給食事務局管理事業に471千円となっている。

第53表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	28,739,000	0	0.0	0	28,739,000
令和元年度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
対前年度比較	18,739,000	0	—	0	18,739,000

エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

(2) 特 別 会 計

ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和対策対象地域の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第54表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和2年度	6,180,000	178,320,138	6,403,745	103.6	3.6	0	171,916,393
令和元年度	6,001,000	182,804,126	6,426,866	107.1	3.5	0	176,377,260
対前年度比較	179,000	△ 4,483,988	△ 23,121	—	—	0	△ 4,460,867

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	6,180,000	6,142,204	99.4	37,796	261,541
令和元年度	6,001,000	5,964,524	99.4	36,476	462,342
対前年度比較	179,000	177,680	—	1,320	△ 200,801

(ア) 歳 入

収入済額は、調定額178,320千円に対し、6,404千円（対調定比3.6％）で、前年度に比べ23千円（0.4％）減少している。

収入済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入で現年度分が649千円、滞納繰越分が5,110千円、合計で5,758千円である。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で、現年度分が649千円、滞納繰越分が171,268千円、合計で171,916千円であり、前年度に比べ4,461千円（2.5％）減少している。

不納欠損額は、前年度同様0円である。

なお、現年度分の貸付償還金及び起債借入金の償還は、令和2年度が最終年度であった。

(イ) 歳 出

支出済額は、予算現額6,180千円に対し、6,142千円（執行率99.4%）で、不用額は38千円である。

支出済額の主なものは、貸付事業事務事業441千円、長期債償還金1,026千円、一般会計繰出金4,649千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第55表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 歳 入 総 額	6,403,745	6,426,866	5,973,774	5,037,483	5,668,092
2 歳 出 総 額	6,142,204	5,964,524	5,827,594	5,030,188	5,554,532
3 形 式 収 支	261,541	462,342	146,180	7,295	113,560
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	261,541	462,342	146,180	7,295	113,560
6 単 年 度 収 支	△ 200,801	316,162	138,885	△ 106,265	28,605

イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第56表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和2年度	22,921,000	21,486,837	21,486,837	93.7	100.0	0	0
令和元年度	27,925,000	27,480,719	27,480,719	98.4	100.0	0	0
対前年度比較	△ 5,004,000	△ 5,993,882	△ 5,993,882	－	－	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	22,921,000	21,338,136	93.1	460,000	1,122,864	148,701
令和元年度	27,925,000	27,461,731	98.3	0	463,269	18,988
対前年度比較	△ 5,004,000	△ 6,123,595	－	460,000	659,595	129,713

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ5,994千円（21.8％）減少している。

収入済額の主なものは、診療収入19,702千円、繰入金350千円、諸収入1,416千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、21,338千円（執行率93.1％）で、前年度に比べ6,124千円（22.3％）減少している。

支出済額の主なものは、一般管理事業の光熱水費が428千円、業務委託料が19,702千円、備品購入費が911千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の総務費で施設管理費の一般管理事業が460千円である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費が1,023千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第57表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 歳入総額	21,486,837	27,480,719	25,242,038	24,748,333	23,472,165
2 歳出総額	21,338,136	27,461,731	25,216,811	24,598,462	23,180,610
3 形式収支	148,701	18,988	25,227	149,871	291,555
4 翌年度へ繰越すべき財源	139,000	0	0	0	0
5 実質収支	9,701	18,988	25,227	149,871	291,555
6 単年度収支	△ 9,287	△ 6,239	△ 124,644	△ 141,684	△ 64,485

ウ 休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第58表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和2年度	11,477,000	10,679,273	10,679,273	93.0	100.0	0	0
令和元年度	12,720,000	12,299,679	12,299,679	96.7	100.0	0	0
対前年度比較	△ 1,243,000	△ 1,620,406	△ 1,620,406	－	－	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	11,477,000	10,540,273	91.8	460,000	476,727	139,000
令和元年度	12,720,000	12,299,679	96.7	0	420,321	0
対前年度比較	△ 1,243,000	△ 1,759,406	－	460,000	56,406	139,000

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ1,620千円（13.2％）減少している。

収入済額の主なものは、診療収入1,815千円、繰入金8,419千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、10,540千円（執行率91.8％）で、前年度に比べ1,759千円（14.3％）減少している。

支出済額の主なものは、一般管理費の光熱水費が477千円、備品購入費が462千円、業務委託料が9,031千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の総務費で施設管理費の一般管理事業が460千円である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費が377千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支は次のとおりである。

第59表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 歳入総額	10,679,273	12,299,679	12,073,992	11,882,892	12,031,150
2 歳出総額	10,540,273	12,299,679	12,073,992	11,882,892	12,031,150
3 形式収支	139,000	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	139,000	0	0	0	0
5 実質収支	0	0	0	0	0
6 単年度収支	0	0	0	0	0

エ 国民健康保険特別会計

当会計は、市民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況(年度平均)は、世帯数4,894世帯、被保険者数7,372人で、前年度に比べ、世帯数は43世帯、被保険者数は131人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第60表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和2年度	3,986,167,000	4,041,133,184	3,957,264,132	99.3	97.9	1,763,630	82,105,422
令和元年度	4,137,016,000	4,184,900,647	4,089,402,867	98.8	97.7	4,467,886	91,029,894
対前年度比較	△ 150,849,000	△ 143,767,463	△ 132,138,735	—	—	△ 2,704,256	△ 8,924,472

*収入済額は、令和元年度過納額221,400円、令和2年度過納額227,900円を含み、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	3,986,167,000	3,905,633,051	98.0	0	80,533,949	51,631,081
令和元年度	4,137,016,000	4,016,927,914	97.1	0	120,088,086	72,474,953
対前年度比較	△ 150,849,000	△ 111,294,863	—	0	△ 39,554,137	△ 20,843,872

(ア) 歳 入

収入済額は、調定額4,041,133千円に対し、3,957,264千円（対調定比97.9％）で、前年度に比べ132,139千円（3.2％）減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税684,566千円（一般被保険者国民健康保険税683,887千円、退職被保険者国民健康保険税679千円）、県補助金2,880,600千円及び一般会計からの繰入金307,884千円である。

収入未済額は、82,105千円である。前年度に比べ8,924千円（9.8％）減少している。内訳は、全額国民健康保険税である。また、国民健康保険税の収入済額の過納額227,900円を加味した実質上の収入未済額は82,333,322円で、前年度に比べ8,462,735円（9.3％）減少し、収納率は0.9ポイント増加している。

新型コロナウイルス感染症等の影響による徴収猶予は3人の360,464円で、全額収入未済となっている。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ2,704,256円減少している。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第61表 国民健康保険税の収納状況 (単位：円，％)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年課税分	調 定 額	680,088,011	719,182,400	745,049,900	760,609,800	769,836,000
	収 入 済 額	655,590,440	690,004,217	713,923,465	733,286,100	738,219,468
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	5,300
	収 入 未 済 額	24,657,971	29,369,483	31,327,235	27,464,400	31,713,832
	収 納 率	96.4	95.9	95.8	96.4	95.9
滞納繰越分	調 定 額	88,346,859	89,403,897	87,616,583	86,894,801	81,633,966
	収 入 済 額	28,975,378	23,539,537	23,742,921	22,020,321	18,832,337
	不 納 欠 損 額	1,763,630	4,467,886	3,719,300	3,082,697	6,409,960
	収 入 未 済 額	57,675,351	61,426,574	60,180,462	61,791,783	56,391,669
	収 納 率	32.7	26.3	27.1	25.3	23.1
合 計	調 定 額	768,434,870	808,586,297	832,666,483	847,504,601	851,469,966
	収 入 済 額	684,565,818	713,543,754	737,666,386	755,306,421	757,051,805
	不 納 欠 損 額	1,763,630	4,467,886	3,719,300	3,082,697	6,415,260
	収 入 未 済 額	82,333,322	90,796,057	91,507,697	89,256,183	88,105,501
	収 納 率	89.1	88.2	88.6	89.1	88.9

※令和2年度の現年課税分の収入済額には過納額160,400円、滞納繰越分には過納額67,500円をそれぞれ含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損処分の状況

不納欠損額は、1,764千円（14人分）が処分されている。

前年度に比べ、対象者数は30人減少し、不納欠損額も2,704千円減少している。

理由別では、生活保護（7人）が最も多く、次いで居所不明（4人）、本人死亡（2人）、明らかに財産がない（1人）である。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は、3,700千円（38件）であり、理由別では、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少に係る減免が最も多く、その他として、旧被扶養者、生活保護、県大私費留学生等である。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第62表 事由別不納欠損額

(単位：人,円)

事 由 年 度	地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
	人 数	税 額	人 数	税 額	実人数	税 額
令和2年度	9	749,230	5	1,014,400	14	1,763,630
令和元年度	28	2,365,386	16	2,102,500	44	4,467,886
平成30年度	27	1,497,500	10	2,221,800	37	3,719,300
平成29年度	35	1,456,900	8	1,625,797	43	3,082,697
平成28年度	41	2,896,400	30	3,518,860	71	6,415,260
対前年度比較	△ 19	△ 1,616,156	△ 11	△ 1,088,100	△ 30	△ 2,704,256

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ111,295千円（2.8％）減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,761,737千円、国民健康保険事業費納付金929,392千円、保健事業費71,235千円、総務費69,634千円、基金積立金64,006千円である。

不用額の主なものは、保険給付費62,478千円、保健事業費8,980千円、予備費5,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第63表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 歳 入 総 額	3,957,264,132	4,089,402,867	4,247,054,962	4,761,359,036	4,736,426,775
2 歳 出 総 額	3,905,633,051	4,016,927,914	4,134,338,114	4,577,883,166	4,687,145,732
3 形 式 収 支	51,631,081	72,474,953	112,716,848	183,475,870	49,281,043
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	51,631,081	72,474,953	112,716,848	183,475,870	49,281,043
6 単 年 度 収 支	△ 20,843,872	△ 40,241,895	△ 70,759,022	134,194,827	42,812,117

オ 国民健康保険特別会計（直診勘定）

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第64表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和２年度	64,521,000	61,033,072	61,033,072	94.6	100.0	0	0
令和元年度	73,338,000	70,329,456	70,329,456	95.9	100.0	0	0
対前年度比較	△ 8,817,000	△ 9,296,384	△ 9,296,384	－	－	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和２年度	64,521,000	60,735,337	94.1	460,000	3,325,663	297,735
令和元年度	73,338,000	70,152,547	95.7	0	3,185,453	176,909
対前年度比較	△ 8,817,000	△ 9,417,210	－	460,000	140,210	120,826

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ9,296千円（13.2％）減少している。

収入済額の主なものは、診療収入51,412千円（外来収入48,116千円、その他の診療収入3,296千円）、繰入金3,800千円、諸収入の雑入（特養診療費用等）5,243千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ9,417千円（13.4％）減少している。

支出済額の主なものは、施設管理費の一般管理事業が7,570千円、医業費の医療用器械器具経費が3,508千円、医薬品衛生材料経費が20,083千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の医業費で医業費の医療用器械器具経費が460千円である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費が1,385千円、医業費の医業費が1,738千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第65表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 歳入総額	61,033,072	70,329,456	70,004,671	79,038,245	95,160,046
2 歳出総額	60,735,337	70,152,547	69,833,396	78,874,915	94,963,214
3 形式収支	297,735	176,909	171,275	163,330	196,832
4 翌年度へ繰越すべき財源	139,000	0	0	0	0
5 実質収支	158,735	176,909	171,275	163,330	196,832
6 単年度収支	△ 18,174	5,634	7,945	△ 33,502	44,994

カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを、主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は8,838人で、前年度に比べ157人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第66表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和2年度	670,757,000	666,982,442	662,714,232	98.8	99.4	146,135	4,122,075
令和元年度	656,223,000	654,501,026	650,107,581	99.1	99.3	593,877	3,799,568
対前年度比較	14,534,000	12,481,416	12,606,651	—	—	△ 447,742	322,507

*収入済額は、令和元年度過納額723,000円、令和2年度過納額273,891円を含み、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	670,757,000	661,646,706	98.6	9,110,294	1,067,526
令和元年度	656,223,000	648,407,955	98.8	7,815,045	1,699,626
対前年度比較	14,534,000	13,238,751	—	1,295,249	△ 632,100

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ12,607千円（1.9％）増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料446,947千円、一般会計からの繰入金208,351千円、諸収入の雑入（広域連合人件費負担金）4,917千円である。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額の過納額273,891円を加味した実質上の収入未済額は4,395,966円で、前年度に比べ126,602円（2.8％）減少している。収納率は99.0％で、前年度より0.2ポイント増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ447,742円減少しており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による消滅時効（7人）によるものである。

なお、当年度の後期高齢者医療保険料の減免は、571千円（15件）であり、理由別では、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等に係る減免である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ13,239千円（2.0％）増加している。

支出済額の主なものは、徴収費が1,288千円、後期高齢者医療広域連合納付金が650,120千円、諸支出金が734千円である。

不用額の主なものは、総務費1,260千円、後期高齢者医療広域連合納付金7,686千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第67表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 歳 入 総 額	662,714,232	650,107,581	664,732,192	638,740,852	617,235,003
2 歳 出 総 額	661,646,706	648,407,955	663,302,106	618,809,185	614,202,046
3 形 式 収 支	1,067,526	1,699,626	1,430,086	19,931,667	3,032,957
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	1,067,526	1,699,626	1,430,086	19,931,667	3,032,957
6 単 年 度 収 支	△ 632,100	269,540	△ 18,501,581	16,898,710	2,000,996

キ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度における65歳以上の第1号被保険者数は14,774人で、前年度に比べ88人減少している。また、要介護認定者数は3,388人で、前年度に比べ27人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第68表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和2年度	6,373,394,000	6,353,022,250	6,340,768,162	99.5	99.8	745,813	11,508,275
令和元年度	6,403,556,000	6,422,533,017	6,407,718,399	100.1	99.8	2,362,876	12,451,742
対前年度比較	△ 30,162,000	△ 69,510,767	△ 66,950,237	—	—	△ 1,617,063	△ 943,467

*収入済額は、令和元年度過納額400,260円、令和2年度過納額558,068円を含み、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	6,373,394,000	6,237,704,134	97.9	0	135,689,866	103,064,028
令和元年度	6,403,556,000	6,307,484,537	98.5	0	96,071,463	100,233,862
対前年度比較	△ 30,162,000	△ 69,780,403	—	0	39,618,403	2,830,166

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ66,950千円（1.0％）減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料が1,126,772千円、国庫支出金が1,674,502千円（国庫負担金1,026,778千円、国庫補助金647,725千円）、支払基金交付金が1,601,683千円、県支出金が903,549千円（県負担金853,039千円、県補助金50,510千円）、一般会計からの繰入金が933,715千円である。

介護保険料の収入済額の過納額558,068円を加味した実質上の収入未済額は12,066,343円で、前年度に比べ785,659円（6.1％）減少している。収納率は98.9％で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ1,617,063円減少している。事由は、介護保険法第200条の規定による消滅時効（21人）によるものである。

なお、当年度の介護保険料の減免は、971千円（26件）であり、理由別では、全て新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少に係る減免である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ69,780千円（1.1%）減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費で介護サービス等諸費の施設介護サービス給付費が2,254,025千円、居宅介護サービス給付費が2,116,450千円、地域密着型介護サービス給付費が801,242千円、特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス費が238,209千円、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費が118,694千円である。

不用額の主なものは、保険給付費が款全体で117,833千円、地域支援事業費が款全体で13,361千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第69表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 歳 入 総 額	6,340,768,162	6,407,718,399	6,407,919,067	6,231,610,045	6,245,891,369
2 歳 出 総 額	6,237,704,134	6,307,484,537	6,293,460,605	6,098,484,853	6,080,559,140
3 形 式 収 支	103,064,028	100,233,862	114,458,462	133,125,192	165,332,229
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	103,064,028	100,233,862	114,458,462	133,125,192	165,332,229
6 単 年 度 収 支	2,830,166	△ 14,224,600	△ 18,666,730	△ 32,207,037	25,505,573

ク 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を防止するとともに、要支援者等が住み慣れた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第70表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	54,288,000	53,101,503	53,101,503	97.8	100.0	0
令和元年度	49,907,000	48,295,470	48,295,470	96.8	100.0	0
対前年度比較	4,381,000	4,806,033	4,806,033	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	54,288,000	53,101,232	97.8	1,186,768	271
令和元年度	49,907,000	48,294,977	96.8	1,612,023	493
対前年度比較	4,381,000	4,806,255	—	△ 425,255	△ 222

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ4,806千円（10.0％）増加している。

収入済額の主なものは、サービス収入の介護予防サービス計画費収入が42,601千円、繰入金の一般会計繰入金が10,500千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ4,806千円（10.0％）増加している。

支出済額の主なものは、地域支援事業費の指定介護予防支援事業が42,546千円である。

不用額は、地域支援事業費の包括的支援事業費が1,187千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第71表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 歳 入 総 額	53,101,503	48,295,470	44,699,581	42,931,559	44,767,728
2 歳 出 総 額	53,101,232	48,294,977	44,699,581	42,413,120	44,767,069
3 形 式 収 支	271	493	0	518,439	659
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	271	493	0	518,439	659
6 単 年 度 収 支	△ 222	493	△ 518,439	517,780	131

ケ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農村地域の農業用水及び公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、これに伴う農業集落排水事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第72表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和2年度	401,837,000	398,718,666	398,060,636	99.1	99.8	0	658,030
令和元年度	405,480,000	399,810,445	396,927,522	97.9	99.3	0	2,882,923
対前年度比較	△ 3,643,000	△ 1,091,779	1,133,114	—	—	0	△ 2,224,893

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	401,837,000	396,474,215	98.7	0	5,362,785	1,586,421
令和元年度	405,480,000	395,126,314	97.4	6,681,000	3,672,686	1,801,208
対前年度比較	△ 3,643,000	1,347,901	—	△ 6,681,000	1,690,099	△ 214,787

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ1,133千円（0.3％）増加している。

収入済額の主なものは、農業集落排水使用料99,231千円、一般会計からの繰入金256,500千円である。

当年度の農業集落排水事業費分担金の収入済額は、前年度に比べ900千円（150.0％）増加している。収納率は前年度に引き続き100％である。

また、農業集落排水使用料の収入済額は、99,231千円で、前年度に比べ3,563千円（3.7％）増加している。

収入未済額は、658千円で、前年度に比べ2,225千円（77.2％）減少している。全額が農業集落排水使用料である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ1,348千円（0.3％）増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業が9,305千円、農業集落

排水事業費で農業集落排水事業費の農業集落排水事業が39,115千円、施設管理費の施設管理事業が94,044千円、公債費が237,013千円（長期債償還金185,384千円、長期債利子51,629千円）である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の施設管理費が3,802千円、予備費が1,000千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第73表

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 歳 入 総 額	398,060,636	396,927,522	384,144,838	388,751,527	369,281,357
2 歳 出 総 額	396,474,215	395,126,314	383,277,888	388,079,548	368,719,226
3 形 式 収 支	1,586,421	1,801,208	866,950	671,979	562,131
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	851,000	67,000	111,000	0
5 実 質 収 支	1,586,421	950,208	799,950	560,979	562,131
6 単 年 度 収 支	636,213	150,258	238,971	△ 1,152	△ 182,018

コ 浄化槽整備事業特別会計

当会計は、生活様式の変化に伴う生活雑排水による公共用水域の水質悪化改善のため、必要な浄化槽施設の整備と維持管理を行い、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第74表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和2年度	219,705,000	216,009,841	215,817,230	98.2	99.9	0	192,611
令和元年度	231,455,000	228,822,184	228,648,303	98.8	99.9	0	173,881
対前年度比較	△ 11,750,000	△ 12,812,343	△ 12,831,073	－	－	0	18,730

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	219,705,000	214,676,630	97.7	0	5,028,370	1,140,600
令和元年度	231,455,000	208,051,087	89.9	21,368,000	2,035,913	20,597,216
対前年度比較	△ 11,750,000	6,625,543	－	△ 21,368,000	2,992,457	△ 19,456,616

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ12,831千円（5.6％）減少している。

収入済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業分担金が14,700千円、浄化槽使用料が72,706千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金（下水道関係）が19,741千円、一般会計からの繰入金が68,500千円、繰越金が20,597千円、市債（浄化槽市町村整備推進事業債）が14,900千円である。

浄化槽市町村整備推進事業分担金の収入済額は14,700千円で、前年度に比べ4,200千円（22.2％）減少している。収納率は前年度に引き続き100％である。

また、浄化槽使用料の収入済額は72,706千円で、前年度に比べ3,353千円（4.8％）増加している。

収入未済額は193千円で、前年度に比べ19千円（10.8％）増加している。全額が浄化槽使用料である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ6,626千円（3.2%）増加している。

支出済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費で浄化槽市町村整備推進事業費の浄化槽市町村整備推進事業が49,411千円、施設管理費の施設管理事業が137,824千円、公債費が20,424千円（長期債償還金13,895千円、長期債利子6,528千円）である。

不用額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費が4,051千円、予備費が500千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第75表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 歳 入 総 額	215,817,230	228,648,303	208,855,738	216,929,319	211,909,214
2 歳 出 総 額	214,676,630	208,051,087	208,029,819	216,828,292	211,208,952
3 形 式 収 支	1,140,600	20,597,216	825,919	101,027	700,262
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	19,903,000	0	0	0
5 実 質 収 支	1,140,600	694,216	825,919	101,027	700,262
6 単 年 度 収 支	446,384	△ 131,703	724,892	△ 599,235	△ 215,018

サ 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成14年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第76表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	145,000	138,600	138,600	95.6	100.0	0
令和元年度	190,000	183,700	183,700	96.7	100.0	0
対前年度比較	△ 45,000	△ 45,100	△ 45,100	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	145,000	138,600	95.6	6,400	0
令和元年度	190,000	183,700	96.7	6,300	0
対前年度比較	△ 45,000	△ 45,100	—	100	0

(ア) 歳 入

収入済額は、一般会計からの繰入金139千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、土地造成事業費の一般管理経費139千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第77表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 歳 入 総 額	138,600	183,700	127,440	127,440	2,291,830
2 歳 出 総 額	138,600	183,700	127,440	127,440	2,291,830
3 形 式 収 支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0	0	0

(3) 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第78表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和2年度	12,817,000	12,738,163	930,163	7.3	7.3	11,808,000
令和元年度	4,672,000	4,492,288	4,492,288	96.2	100.0	0
対前年度比較	8,145,000	8,245,875	△ 3,562,125	－	－	11,808,000

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	12,817,000	830,912	6.5	11,808,000	178,088	99,251
令和元年度	4,672,000	4,410,545	94.4	0	261,455	81,743
対前年度比較	8,145,000	△ 3,579,633	－	11,808,000	△ 83,367	17,508

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ3,562千円（79.3％）減少している。

収入済額は、土地貸付収入360千円、基金運用収入103千円、基金繰入金302千円、前年度繰越金82千円、森林国営保険保険金83千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ3,580千円（81.2％）減少している。

支出済額の主なものは、管理会費で委員報酬が333千円、総務管理費の一般管理費でその他繰出金が300千円、財産管理費が163千円である。

翌年度繰越額は、総務管理費で財産管理費が11,808千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第79表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 歳 入 総 額	930,163	4,492,288	2,541,073	32,493,061	6,051,997
2 歳 出 総 額	830,912	4,410,545	2,450,069	32,393,401	5,952,968
3 形 式 収 支	99,251	81,743	91,004	99,660	99,029
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	99,251	81,743	91,004	99,660	99,029
6 単 年 度 収 支	17,508	△ 9,261	△ 8,656	631	△ 75,591

(エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第80表 財産の前年度比較

区 分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
土地 (山林倉)	行政財産 m ²	0.00	0.00	0.00
	普通財産 m ²	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
	内 所有山林 m ²	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
	内 分収山林 m ²	0.00	0.00	0.00
	合 計 m ²	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
基金	有価証券 円	0	0	0
	現金 円	83,905,475	△ 302,000	83,603,475
	合 計 円	83,905,475	△ 302,000	83,603,475

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

基金現金は、前年度に比べ302千円（0.4％）減少している。

なお、基金現金は、定期貯金利息により103千円増加したが、この増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出されている。

(4) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は、次のとおりである。

第81表 財産の前年度比較

区 分			単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (山林 邑)	行 政 財 産	m ²	3,080,277.71	4,756.41	3,085,034.12
		普 通 財 産	m ²	19,141,321.13	1,196.30	19,142,517.43
		計	m ²	22,221,598.84	5,952.71	22,227,551.55
	建 物	行 政 財 産	m ²	354,215.80	△ 842.70	353,373.10
		普 通 財 産	m ²	34,519.90	517.87	35,037.77
		計	m ²	388,735.70	△ 324.83	388,410.87
	山 林	所 有 林	m ²	7,158,422.55	0.00	7,158,422.55
		分 収 林	m ²	11,531,537.00	0.00	11,531,537.00
		計	m ²	18,689,959.55	0.00	18,689,959.55
	出 資 金		円	1,845,482,414	0	1,845,482,414
	出 捐 金		円	28,008,177	0	28,008,177
	有価証券(基金運用)		円	0	0	0
	物 品		点	958	11	969
	債 権		円	769,649,740	△ 13,532,487	756,117,253

※ 山林は、全て普通財産の面積の中に含まれているが、別途に再掲している。

財 産 の 増 減 内 訳

(ア) 土 地

行政財産は、前年度に比べ4,756.41m²増加し、3,085,034.12m²である。増加分の主なものは八幡自治振興センター地積錯誤による修正4,809.86m²、高野斎場駐車場用地取得1,311.01m²である。減少分の主なものは普通財産への移管による旧西城保育所用地1,919.64m²である。

普通財産は、前年度に比べ1,196.30m²増加し、19,142,517.43m²である。増加分の主なものは、行政財産からの移管による旧西城保育所用地計1,919.64m²である。減少分の主なものは、湯川教員住宅用地の売却550.94m²である。

(イ) 建 物

行政財産は、前年度に比べ842.70㎡減少し、353,373.10㎡である。減少分の主なものは、旧西城保育所974.97㎡の普通財産への移管、増加分は新築の西城放課後児童クラブ123.00㎡である。

普通財産は、前年度に比べ517.87㎡増加し、35,037.77㎡である。増加分は、旧西城保育所974.97㎡の行政財産からの移管、減少分の主なものは、旧西城斎苑323.10㎡の解体である。

(ウ) 山 林

所有林、分収林については、増減はない。

なお、所有林と分収林を合わせた山林全体では、18,689,959.55㎡（1,869ha）である。

(エ) 出資金

出資金は、前年度に比べ増減なしで、当年度末の現在高は1,845,482千円である。

(オ) 出捐金

出捐金は、前年度に比べ増減なしで、当年度末の現在高は28,008千円である。

(カ) 有価証券

有価証券保有高は、前年度に比べ増減なしで、当年度末の現在高は0円である。

(キ) 物 品

物品は、前年度に比べ11点増加し、969点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度に比べ13,532千円減少し、756,117千円である。減少分の主なものは、奨学金25,329千円で、増加分の主なものは医療従事者育成奨学金10,102千円である。

(ケ) 基 金

基金（現金）の異動状況は第82表のとおり前年度に比べ390,700千円増加し、当年度末の現在高は8,313,472千円である。各基金とも決済用貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は令和3年3月31日現在での金額によるものである。

a 財政調整基金

当年度は、150,542千円増加し、年度末現在高は3,977,419千円である。これは、基金の一部取り崩しにより100,000千円を令和元年度財源調整として一般会計予算へ繰出されたが、令和元年度一般会計決算剰余金の基金積立250,000千円、定期預貯金利子

542千円増により増加したものである。

b 減債基金

当年度は、8 円増加し、年度末現在高は731千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

c 土地開発基金

当年度は、1 千円増加し、年度末現在高は119, 548千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、前年度末現在高と同額の7, 510千円である。

e 大富山城築城450年記念基金

当年度は、1千円増加し、年度末現在高は2, 289千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、前年度末現在高と同額の3, 061千円である。

g 妹尾基金

当年度は、64千円減少し、年度末現在高は540千円である。これは、基金の一部取り崩しにより教育費の教育振興事業(近県写生大会開催事業)へ充当されたためである。

h 地域振興基金

当年度は、26, 532千円減少し、年度末現在高は3, 023, 169千円である。これは、基金の一部取り崩しにより住民告知放送事業、新焼却施設整備事業へ充当されたためである。

i ふるさと応援寄附基金

当年度は、38, 940千円増加し、年度末現在高は53, 473千円である。これは、基金の一部取り崩しにより2, 327千円減少したが、定期預金利子17千円、市民会館整備等の財源に充てるため41, 250千円積立したためである。

j 学校施設整備基金

当年度は、589千円増加し、年度末現在高は3, 234千円である。これは、主に基金の積立てにより増加したものである。

k 過疎地域自立促進基金

当年度は、6,136千円増加し、201,621千円である。これは、基金の一部取り崩しにより354,454千円減少したが、基金の積立てにより360,529千円、定期預金利子61千円増加したためである。

取り崩し額354,454千円は、庄原市過疎地域自立促進計画に計上された過疎地域自立促進特別事業（ソフト事業）に要する経費の財源に充当されている。なお、積立金の8,629千円は医療従事者育成奨学金返還分、351,900千円は過疎地域自立促進特別事業債の借入分である。

l 森林環境整備基金

年度末現在高は45,759千円である。これは、森林環境譲与税及び森林経営管理事業の剰余金45,758千円、定期貯金利子1千円である。

m 新型コロナウイルス感染症対策基金

この基金は新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施に要する経費に充てるため、令和2年5月に設置された基金であり、年度末現在高は0円である。

n 国民健康保険財政調整基金

当年度は、96,667千円増加し、354,750千円である。これは、令和元年度剰余金96,663千円と定期貯金利子4千円増加したものである。

o 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、4,650千円減少し、6,707千円である。これは、主に基金の一部取り崩しにより4,650千円減少したためである。

なお、この取り崩し額4,650千円は、令和元年度国民健康保険特別会計（直診勘定）へ充当されている。

p 介護給付費準備基金

当年度は、82,945千円増加し、231,265千円である。これは、令和元年度剰余金82,942千円と定期貯金利子3千円増加したものである。

q 農業集落排水事業減債基金

当年度は、261千円増加し、201,269千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

r 浄化槽整備基金

当年度は、105千円増加し、81,126千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

第82表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 差 引 増 減		決算年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	3, 826, 876, 535	251, 084, 372	100, 542, 186	3, 977, 418, 721
減 債 基 金	731, 190	16	8	731, 198
土 地 開 発 基 金	119, 546, 114	2, 882	1, 441	119, 547, 555
ふ る さ と ・ 水 と 土 の 保 全 基 金	7, 510, 348	1, 129	1, 129	7, 510, 348
大 富 山 城 築 城 450 年 記 念 基 金	2, 288, 087	1, 606	803	2, 288, 890
上 野 公 園 及 び 胸 像 管 理 基 金	3, 060, 941	36	36	3, 060, 941
妹 尾 基 金	603, 395	14	63, 619	539, 790
地 域 振 興 基 金	3, 049, 701, 100	2, 701, 078	29, 233, 078	3, 023, 169, 100
ふるさと応援寄附基金	14, 533, 544	41, 283, 590	2, 343, 795	53, 473, 339
学 校 施 設 整 備 基 金	2, 645, 070	589, 075	31	3, 234, 114
過疎地域自立促進基金	195, 485, 172	360, 650, 488	354, 514, 744	201, 620, 916
森 林 環 境 整 備 基 金	0	45, 759, 342	551	45, 758, 791
新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 基 金	—	12, 662, 260	12, 662, 260	0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	258, 083, 171	96, 671, 552	4, 276	354, 750, 447
国 民 健 康 保 険 総 領 診 療 所 基 金	11, 356, 974	160	4, 650, 080	6, 707, 054
介 護 給 付 費 準 備 基 金	148, 320, 404	82, 947, 574	2, 787	231, 265, 191
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	201, 008, 047	522, 848	261, 424	201, 269, 471
浄 化 槽 整 備 基 金	81, 021, 796	209, 140	104, 570	81, 126, 366
計	7, 922, 771, 888	895, 087, 162	504, 386, 818	8, 313, 472, 232

※基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、令和３年３月31日現在での金額によるものである。

3 基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第241条第5項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

ア 土地開発基金

第83表

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	(60,946.92㎡) 167,128,016	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(60,946.92㎡) 167,128,016
	建 物	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)
現 金		119,546,114	2,882	1,441	119,547,555
計		286,674,130	2,882	1,441	286,675,571
債 権					
債 務					

※ （ ）内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

土地は所有面積60,946.92㎡、建物は所有していない。基金現金の当年度末現在高は、前年度末に比べ1千円増加し、119,548千円である。これは、定期貯金利子によるものである。

また、基金全体の当年度末の現在額は、前年度に比べ1千円増加し、286,676千円である。

4 む す び

令和２年度の施政方針では、市政運営の基本方針として、①前期実施計画の最終年度となる「第２期長期総合計画」に基づく施策の推進 ②「庄原いちばんづくり」の進化に向けた取り組み ③「第２期持続可能な財政運営プラン」の着実な取り組みを掲げられている。

厳しい財政状況の中、災害復旧事業の重点実施を図りつつ、更なる子育て環境の充実や農林業の新たな要請に応える「災害復旧の加速と次世代につなぐ予算」を編成され、災害復旧に注力される中、庄原市交通交流施設（備後庄原駅舎）の供用開始、サテライトオフィスの企業誘致、庄原赤十字病院に２人目の産婦人科医赴任による産科医療体制の充実等に取り組まれた。

また、令和元年度終盤からの世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、市民の安心・安全な暮らしの確保のため、国・県との連携、さらには市の独自施策として緊急経済対策を実施されてきたところである。

令和２年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

（１） 決算総額等

一般会計と11の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入484億6,444万6千円（前年度比9.1%増）、歳出469億7,745万4千円（前年度比8.3%増）で、形式収支14億8,699万3千円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は6億5,193万2千円、前年度実質収支額を控除した単年度収支は550万8千円の赤字である。

これは、単年度収支が一般会計で1,228万4千円の黒字であったが、特別会計全体では1,779万2千円の赤字となったためである。

会計別の決算総額は、一般会計では歳入367億3,697万9千円（前年度比17.3%増）、歳出354億932万3千円（前年度比15.7%増）、特別会計の合計は、歳入117億2,746万7千円（前年度比10.6%減）、歳出115億6,813万1千円（前年度比9.4%減）である。

（２） 歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は484億6,444万6千円で、前年度に比べ40億4,608万1千円増加している。これは、公共下水道事業特別会計が企業会計へ移行したことに伴い、11億6,548万6千円が皆減したものの、新型コロナウイルス感染症、緊急経済対策における特別定額給付金事業等に伴う国庫支出金の増により、一般会計が54億2,934万9千円増加したことが主な要因である。

一般会計における款別歳入科目の主な収入済額及び対前年度増減額は、地方交付税が2億7,925万9千円増の136億5,160万4千円、国庫支出金が45億535万9千円増の83億6,250万7千円、市債が4億1,495万円増の40億9,444万2千円、県支出金が2億8,303万円増の32億6,732万9千円となっている。

一方、市税収入については、特に法人市民税が2,530万4千円及び入湯税が647万2千円減少している。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は16.0%で前年度に比べ3.2ポイント減少し、地方交付税等の依存財源の割合は84.0%で前年度に比べ3.2ポイント増加している。今年度は依存財源に新型コロナウイルス関連の国庫支出金も含まれているところであるが、依然として依存財源の比重の大きい財政構造である。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は歳出469億7,745万4千円で、前年度に比べ35億8,716万2千円増加している。これは、公共下水道事業特別会計が企業会計へ移行したことに伴い、10億2,583万3千円が皆減したものの、一般会計の特別定額給付金給付事業等の増により、47億9,264万8千円増加したことが主な要因である。

一般会計の支出済額は、前年度に比べ47億9,264万8千円増加している。これは、災害復旧費が7億2,490万1千円、民生費が6億8,224万2千円減少したが、総務費が32億4,712万6千円、衛生費が16億4,865万1千円増加したためである。

翌年度繰越額は、52億5,456万8千円であり、会計別には一般会計52億5,318万8千円、歯科診療所特別会計46万円、休日診療センター特別会計46万円、国民健康保険特別会計（直診勘定）46万円で、種類別には継続費通次繰越が6,920万円、繰越明許費が40億7,929万3千円、事故繰越しが11億607万5千円である。企業会計へ移行した公共下水道事業特別会計分を除き、前年度に比べ、合計額で7億369万6千円増加している。

一般会計での性質別の支出状況については、投資的経費は77億4,493万3千円で、前年度に比べ4億5,620万1千円増加しているが、これは災害復旧費が7億2,551万3千円減少したが、普通建設事業が11億8,171万4千円増加したためである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は119億3,228万6千円で、一般会計の支出全体に占める割合は33.7%であり、前年度に比べ4.4ポイント減少している。

(4) 財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数は前年度と同じ0.26、経常収支比率は前年度に比べ1.3ポイント改善し96.5%、実質収支比率は前年度と同じ2.8%である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率は前年度より1.3ポイント改善し11.9%、将来負担比率は前年度より10.8ポイント改善し101.1%で、国の示す早期健全化基準を下回っている。

(5) 市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は415億9,828万円で、前年度に比べ1億1,231万7千円減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現

在高は、16億1,121万1千円で、前年度に比べ5,434万9千円増加し、うち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現在高は6億4,269万7千円で、前年度に比べ6,297万4千円減少している。

(6) 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の実質的な収入未済額は、10億9,275万5千円で、前年度に比べ3,386万円増加しており、引き続き多額となっている。

主な歳入科目等の収入未済額は、前年度に比べ、保育料、老人保護措置費負担金は減少し、市税、市営住宅等使用料等は増加している。

なお、収入未済額には、平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金1,135万3千円、平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金2億3,806万1千円（不適正分）が含まれており、当該事業返還金が実質的な収入未済額の22.8%を占めている。

(7) 不納欠損処分の状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は981万円で、前年度に比べ440万円減少している。内訳は、市税399万6千円、保育料等16万8千円、老人保護措置費負担金259万3千円、児童手当等返納金39万8千円、国民健康保険税176万4千円、後期高齢者医療保険料14万6千円、介護保険料74万6千円である。

不納欠損は徴収不能額の会計上の欠損処理であり、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算の内容について、その概要は記載のとおりであるが、当年度の決算においては、①一般会計において、特別定額給付金、国の臨時交付金を活用した緊急経済対策や新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の実施により、歳入、歳出それぞれ増となったこと。②実質公債費比率が前年度に引き続き改善したこと。③不納欠損額が大幅に減少したこと。以上の事項が主な特徴として見受けられたものである。

滞納解消に向け、滞納者への滞納整理を精力的に進められ、市税において、滞納繰越分の収納率が前年度と比較し、全ての税目でアップしているところであるが、一方、一部使用料等では、長期にわたり滞納となっている債権も見受けられたところである。

滞納対策は困難な業務ではあるが、関係課との連携を強化され、完納者との公平性を欠くことなく滞納が累積しないよう、債権管理条例に基づく適切な債権管理と収納率向上のため一層の取り組みを継続されたい。

また、今後も市税等に加え、ふるさと応援寄附金等による自主財源の確保とともに、国県の補助制度等を活用した歳入の確保を図られ、限られた財源の中で効率的、かつ効果的な予算執行に努められたい。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく財政の健全化を判断する

指標の一つである実質公債費比率は、11.9%で前年度と比較し1.3ポイント改善しているが、将来負担である市債の現在高は、全体では減少しているものの一般会計は増加となっている。

また、本市歳入の中で、最も大きな割合を占める地方交付税は、前年度と比べ2億7,925万9千円増加となっているが、今後人口減等に伴う漸減が見込まれるところである。

今後も、市債残高や各財政指標の推移に留意し、「第2期持続可能な財政運営プラン」や「財政計画」に基づく財政運営を継続的に取り組まれ、財政の健全化に努められたい。

本市においては、これまで計画的に取り組むべき施策の推進だけでなく、災害などの不測の事態にも迅速に対応されてきたところである。

平成30年7月及び令和2年の豪雨による復旧途上の中での、今年度新たな豪雨による被害の発生、また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためのワクチン接種が進められる中、全国的に感染者が増加し、収束が不透明な状況となっている。

このような渦中においても、地方自治の原則である住民福祉の充実・向上を図り、将来を見据えた選択と集中による事業の推進、健全な財政運営と将来を見通した財政基盤を構築されるよう期待するものである。

決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	76
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表	78
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表	80
第 4 表	各収納状況表	82
第 5 表	地方債元金に関する調	98
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表	100
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表	100
第 8 表	休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表	102
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	104
第 10 表	国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算一覧表	106
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	106
第 12 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 13 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 14 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 15 表	浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 16 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	112
第 17 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表	112

第 1 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		41,511,853,400	36,736,979,017	35,409,323,225
特 別 会 計	住 宅 資 金	6,180,000	6,403,745	6,142,204
	歯 科 診 療 所	22,921,000	21,486,837	21,338,136
	休 日 診 療 セ ン タ ー	11,477,000	10,679,273	10,540,273
	国 民 健 康 保 険	3,986,167,000	3,957,264,132	3,905,633,051
	国民健康保険(直診勘定)	64,521,000	61,033,072	60,735,337
	後 期 高 齢 者 医 療	670,757,000	662,714,232	661,646,706
	介 護 保 険	6,373,394,000	6,340,768,162	6,237,704,134
	介護保険サービス事業	54,288,000	53,101,503	53,101,232
	農 業 集 落 排 水 事 業	401,837,000	398,060,636	396,474,215
	浄 化 槽 整 備 事 業	219,705,000	215,817,230	214,676,630
	宅 地 造 成 事 業	145,000	138,600	138,600
	小 計	11,811,392,000	11,727,467,422	11,568,130,518
合 計		53,323,245,400	48,464,446,439	46,977,453,743

※ 収入済額の欄において、一般会計が335,855円、国民健康保険特別会計が227,900円、後期高齢者医療特別会計が273,891円、介護保険特別会計が558,068円、合計で1,395,714円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (E) (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F)
1,327,655,792	834,643,700	493,012,092	480,727,940	12,284,152
261,541	0	261,541	462,342	△ 200,801
148,701	139,000	9,701	18,988	△ 9,287
139,000	139,000	0	0	0
51,631,081	0	51,631,081	72,474,953	△ 20,843,872
297,735	139,000	158,735	176,909	△ 18,174
1,067,526	0	1,067,526	1,699,626	△ 632,100
103,064,028	0	103,064,028	100,233,862	2,830,166
271	0	271	493	△ 222
1,586,421	0	1,586,421	950,208	636,213
1,140,600	0	1,140,600	694,216	446,384
0	0	0	0	0
159,336,904	417,000	158,919,904	176,711,597	△ 17,791,693
1,486,992,696	835,060,700	651,931,996	657,439,537	△ 5,507,541

第2表

一般会計款別歳入決算一覧表

歳入

款別		予算現額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
第1款	市税	3,746,275,000	2,300,000	0	3,748,575,000
第2款	地方譲与税	542,002,000	△ 5,994,000	0	536,008,000
第3款	利子割交付金	3,747,000	△ 285,000	0	3,462,000
第4款	配当割交付金	15,286,000	△ 927,000	0	14,359,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	7,692,000	6,466,000	0	14,158,000
第6款	法人事業税交付金	16,349,000	△ 716,000	0	15,633,000
第7款	地方消費税交付金	839,068,000	△ 37,706,000	0	801,362,000
第8款	ゴルフ場利用税交付金	6,738,000	△ 507,000	0	6,231,000
第9款	環境性能割交付金	60,424,000	△ 11,015,000	0	49,409,000
第10款	地方特例交付金	25,457,000	13,890,000	0	39,347,000
第11款	地方交付税	13,342,800,000	78,695,000	0	13,421,495,000
第12款	交通安全対策特別交付金	5,509,000	0	0	5,509,000
第13款	分担金及び負担金	212,210,000	△ 21,310,000	12,374,000	203,274,000
第14款	使用料及び手数料	337,864,000	△ 20,755,000	0	317,109,000
第15款	国庫支出金	3,843,186,000	4,786,965,000	1,638,327,000	10,268,478,000
第16款	県支出金	3,787,045,000	△ 542,577,000	1,564,261,000	4,808,729,000
第17款	財産収入	38,179,000	4,466,000	0	42,645,000
第18款	寄附金	40,200,000	13,364,000	0	53,564,000
第19款	繰入金	580,133,000	489,799,000	53,435,000	1,123,367,000
第20款	繰越金	150,000,000	80,728,000	210,226,400	440,954,400
第21款	諸収入	374,015,000	14,328,000	0	388,343,000
第22款	市債	3,930,621,000	235,021,000	1,044,200,000	5,209,842,000
合計		31,904,800,000	5,084,230,000	4,522,823,400	41,511,853,400

※ 収入済額の欄において、市税334,355円及び放課後児童クラブ利用者負担金1,500円の過納額を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,273,822,971	114.0	3,789,813,426	101.1	88.7	10.3	3,995,924	480,013,621
525,853,000	98.1	525,853,000	98.1	100.0	1.4	0	0
3,462,000	100.0	3,462,000	100.0	100.0	0.0	0	0
14,345,000	99.9	14,345,000	99.9	100.0	0.0	0	0
14,158,000	100.0	14,158,000	100.0	100.0	0.0	0	0
15,263,000	97.6	15,263,000	97.6	100.0	0.0	0	0
801,362,000	100.0	801,362,000	100.0	100.0	2.2	0	0
5,325,982	85.5	5,325,982	85.5	100.0	0.0	0	0
49,409,000	100.0	49,409,000	100.0	100.0	0.1	0	0
39,347,000	100.0	39,347,000	100.0	100.0	0.1	0	0
13,651,604,000	101.7	13,651,604,000	101.7	100.0	37.2	0	0
6,156,000	111.7	6,156,000	111.7	100.0	0.0	0	0
190,441,826	93.7	179,962,668	88.5	94.5	0.5	2,760,903	7,718,255
358,231,966	113.0	312,025,266	98.4	87.1	0.8	0	46,206,700
10,172,495,381	99.1	8,362,507,381	81.4	82.2	22.8	0	1,809,988,000
4,658,864,060	96.9	3,267,328,823	67.9	70.1	8.9	0	1,391,535,237
43,954,193	103.1	43,952,693	103.1	100.0	0.1	0	1,500
38,522,850	71.9	38,522,850	71.9	100.0	0.1	0	0
715,999,612	63.7	715,999,612	63.7	100.0	1.9	0	0
440,954,340	100.0	440,954,340	100.0	100.0	1.2	0	0
652,499,616	168.0	365,184,976	94.0	56.0	1.0	397,870	286,916,770
4,094,442,000	78.6	4,094,442,000	78.6	100.0	11.1	0	0
40,766,513,797	98.2	36,736,979,017	88.5	90.1	100.0	7,154,697	4,022,380,083

第 3 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 一 覧 表

歳 出

款 別		予 算 現			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	議 会 費	210,558,000	△ 9,797,000	0	200,761,000
第 2 款	総 務 費	3,193,074,000	3,460,119,000	78,367,000	6,731,560,000
第 3 款	民 生 費	7,370,654,000	110,764,000	4,285,000	7,485,703,000
第 4 款	衛 生 費	4,048,826,000	388,673,000	134,812,400	4,572,311,400
第 5 款	労 働 費	68,090,000	0	0	68,090,000
第 6 款	農 林 水 産 業 費	2,454,999,000	△ 64,263,000	230,361,000	2,621,097,000
第 7 款	商 工 費	605,924,000	1,105,941,000	8,781,000	1,720,646,000
第 8 款	土 木 費	2,748,262,000	278,578,000	839,770,000	3,866,610,000
第 9 款	消 防 費	1,141,165,000	△ 24,640,000	611,000	1,117,136,000
第 10 款	教 育 費	1,855,680,000	321,696,000	212,931,000	2,390,307,000
第 11 款	災 害 復 旧 費	3,596,847,000	△ 555,033,000	3,012,905,000	6,054,719,000
第 12 款	公 債 費	4,195,323,000	9,881,000	0	4,205,204,000
第 13 款	諸 支 出 金	405,398,000	42,311,000	0	447,709,000
第 14 款	予 備 費	10,000,000	20,000,000	0	30,000,000
合 計		31,904,800,000	5,084,230,000	4,522,823,400	41,511,853,400

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	200,761,000	0.5	191,567,662	95.4	0.5	0	9,193,338
0	6,731,560,000	16.2	6,607,084,613	98.2	18.7	21,499,000	102,976,387
0	7,485,703,000	18.0	7,336,531,732	98.0	20.7	0	149,171,268
0	4,572,311,400	11.0	4,198,530,713	91.8	11.9	313,936,960	59,843,727
0	68,090,000	0.2	68,000,000	99.9	0.2	0	90,000
0	2,621,097,000	6.3	2,326,823,871	88.8	6.6	248,999,000	45,274,129
0	1,720,646,000	4.1	1,026,209,689	59.6	2.9	628,367,000	66,069,311
0	3,866,610,000	9.3	3,069,829,875	79.4	8.7	694,395,000	102,385,125
0	1,117,136,000	2.7	1,109,646,893	99.3	3.1	0	7,489,107
1,261,000	2,391,568,000	5.8	2,159,176,195	90.3	6.1	147,578,000	84,813,805
0	6,054,719,000	14.6	2,664,001,238	44.0	7.5	3,198,413,000	192,304,762
0	4,205,204,000	10.1	4,204,489,809	100.0	11.9	0	714,191
0	447,709,000	1.1	447,430,935	99.9	1.3	0	278,065
△ 1,261,000	28,739,000	0.1	0	0.0	－	0	28,739,000
0	41,511,853,400	100.0	35,409,323,225	85.3	100.0	5,253,187,960	849,342,215

第4表

各 収 納 状 況 表

◎一般会計 市 税

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
個人市民税	現年課税分	調 定 額	1,278,050,900	1,274,605,220	3,445,680	0.3
		収 入 済 額	1,264,846,584	1,261,414,132	3,432,452	0.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	13,204,316	13,191,088	13,228	0.1
		収 納 率	99.0	99.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	50,727,239	49,737,711	989,528	2.0
		収 入 済 額	15,122,686	10,315,463	4,807,223	46.6
		不 納 欠 損 額	497,324	1,808,483	△ 1,311,159	△ 72.5
		収 入 未 済 額	35,107,229	37,613,765	△ 2,506,536	△ 6.7
		収 納 率	29.8	20.7	9.1	—
	計	調 定 額	1,328,778,139	1,324,342,931	4,435,208	0.3
		収 入 済 額	1,279,969,270	1,271,729,595	8,239,675	0.6
		不 納 欠 損 額	497,324	1,808,483	△ 1,311,159	△ 72.5
		収 入 未 済 額	48,311,545	50,804,853	△ 2,493,308	△ 4.9
		収 納 率	96.3	96.0	0.3	—
法人市民税	現年課税分	調 定 額	195,477,200	221,341,500	△ 25,864,300	△ 11.7
		収 入 済 額	194,636,500	220,601,700	△ 25,965,200	△ 11.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	840,700	739,800	100,900	13.6
		収 納 率	99.6	99.7	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	21,123,300	20,716,200	407,100	2.0
		収 入 済 額	923,600	262,600	661,000	251.7
		不 納 欠 損 額	50,000	50,000	0	0.0
		収 入 未 済 額	20,149,700	20,403,600	△ 253,900	△ 1.2
		収 納 率	4.4	1.3	3.1	—
	計	調 定 額	216,600,500	242,057,700	△ 25,457,200	△ 10.5
		収 入 済 額	195,560,100	220,864,300	△ 25,304,200	△ 11.5
		不 納 欠 損 額	50,000	50,000	0	0.0
		収 入 未 済 額	20,990,400	21,143,400	△ 153,000	△ 0.7
		収 納 率	90.3	91.2	△ 0.9	—
固定資産税	現年課税分	調 定 額	1,979,287,200	1,962,864,900	16,422,300	0.8
		収 入 済 額	1,897,589,794	1,910,190,494	△ 12,600,700	△ 0.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	81,697,406	52,674,406	29,023,000	55.1
		収 納 率	95.9	97.3	△ 1.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	356,164,631	326,480,636	29,683,995	9.1
		収 入 済 額	30,680,679	18,839,675	11,841,004	62.9
		不 納 欠 損 額	3,285,700	4,117,636	△ 831,936	△ 20.2
		収 入 未 済 額	322,198,252	303,523,325	18,674,927	6.2
		収 納 率	8.6	5.8	2.8	—
	純固定資産税計	調 定 額	2,335,451,831	2,289,345,536	46,106,295	2.0
		収 入 済 額	1,928,270,473	1,929,030,169	△ 759,696	0.0
		不 納 欠 損 額	3,285,700	4,117,636	△ 831,936	△ 20.2
		収 入 未 済 額	403,895,658	356,197,731	47,697,927	13.4
		収 納 率	82.6	84.3	△ 1.7	—

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
固 定 資 産 税	交付金（現年分）	調 定 額	17,034,800	17,173,200	△ 138,400	△ 0.8
		収 入 済 額	17,034,800	17,173,200	△ 138,400	△ 0.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,352,486,631	2,306,518,736	45,967,895	2.0
		収 入 済 額	1,945,305,273	1,946,203,369	△ 898,096	0.0
		不 納 欠 損 額	3,285,700	4,117,636	△ 831,936	△ 20.2
		収 入 未 済 額	403,895,658	356,197,731	47,697,927	13.4
		収 納 率	82.7	84.4	△ 1.7	—
軽 自 動 車 税	現年課税分	調 定 額	147,258,000	145,612,700	1,645,300	1.1
		収 入 済 額	145,345,734	142,752,000	2,593,734	1.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,912,266	2,860,700	△ 948,434	△ 33.2
		収 納 率	98.7	98.0	0.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	7,807,826	7,235,856	571,970	7.9
		収 入 済 額	2,406,819	1,307,306	1,099,513	84.1
		不 納 欠 損 額	162,900	345,524	△ 182,624	△ 52.9
		収 入 未 済 額	5,238,107	5,583,026	△ 344,919	△ 6.2
		収 納 率	30.8	18.1	12.7	—
	環境性能割	調 定 額	7,745,900	2,202,200	5,543,700	251.7
		収 入 済 額	7,745,900	2,202,200	5,543,700	251.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	162,811,726	155,050,756	7,760,970	5.0
		収 入 済 額	155,498,453	146,261,506	9,236,947	6.3
		不 納 欠 損 額	162,900	345,524	△ 182,624	△ 52.9
		収 入 未 済 額	7,150,373	8,443,726	△ 1,293,353	△ 15.3
		収 納 率	95.5	94.3	1.2	—
市たばこ税	現年課税分	調 定 額	204,519,425	203,446,779	1,072,646	0.5
		収 入 済 額	204,519,425	203,446,779	1,072,646	0.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
鉱産税	現年課税分	調 定 額	469,600	495,700	△ 26,100	△ 5.3
		収 入 済 額	469,600	495,700	△ 26,100	△ 5.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
入湯税	現年課税分	調 定 額	8,156,950	14,628,500	△ 6,471,550	△ 44.2
		収 入 済 額	8,156,950	14,628,500	△ 6,471,550	△ 44.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
市 税 合 計	現年課税分	調 定 額	3,837,999,975	3,842,370,699	△ 4,370,724	△ 0.1
		収 入 済 額	3,740,345,287	3,772,904,705	△ 32,559,418	△ 0.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	97,654,688	69,465,994	28,188,694	40.6
		収 納 率	97.5	98.2	△ 0.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	435,822,996	404,170,403	31,652,593	7.8
		収 入 済 額	49,133,784	30,725,044	18,408,740	59.9
		不 納 欠 損 額	3,995,924	6,321,643	△ 2,325,719	△ 36.8
		収 入 未 済 額	382,693,288	367,123,716	15,569,572	4.2
		収 納 率	11.3	7.6	3.7	—
	計	調 定 額	4,273,822,971	4,246,541,102	27,281,869	0.6
		収 入 済 額	3,789,479,071	3,803,629,749	△ 14,150,678	△ 0.4
		不 納 欠 損 額	3,995,924	6,321,643	△ 2,325,719	△ 36.8
		収 入 未 済 額	480,347,976	436,589,710	43,758,266	10.0
		収 納 率	88.7	89.6	△ 0.9	—

- ① 令和元年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 67,460円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 令和2年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 77,505円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 令和元年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額 4,875円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 令和2年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額 27,801円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 令和元年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 313,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 令和2年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額4,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 令和元年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 29,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 令和2年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 86,449円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑨ 令和元年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額 4,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑩ 令和2年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額 85,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑪ 令和2年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額 32,900円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑫ 令和2年度軽自動車税滞納繰越分において、収入済額は過納額20,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各科、負担金等

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	57,526,822	58,673,204	△ 1,146,382	△ 2.0
		収 入 済 額	57,288,122	58,197,117	△ 908,995	△ 1.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	238,700	476,087	△ 237,387	△ 49.9
		収 納 率	99.6	99.2	0.4	－
	滞納繰越分	調 定 額	5,600,363	5,613,347	△ 12,984	△ 0.2
		収 入 済 額	458,035	511,871	△ 53,836	△ 10.5
		不 納 欠 損 額	2,593,263	0	2,593,263	－
		収 入 未 済 額	2,549,065	5,101,476	△ 2,552,411	△ 50.0
		収 納 率	8.2	9.1	△ 0.9	－
	計	調 定 額	63,127,185	64,286,551	△ 1,159,366	△ 1.8
		収 入 済 額	57,746,157	58,708,988	△ 962,831	△ 1.6
		不 納 欠 損 額	2,593,263	0	2,593,263	－
		収 入 未 済 額	2,787,765	5,577,563	△ 2,789,798	△ 50.0
		収 納 率	91.5	91.3	0.2	－

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	45,869,960	95,801,610	△ 49,931,650	△ 52.1
		収 入 済 額	45,708,460	95,107,510	△ 49,399,050	△ 51.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	161,500	694,100	△ 532,600	△ 76.7
		収 納 率	99.6	99.3	0.3	－
	滞納繰越分	調 定 額	4,780,365	5,434,905	△ 654,540	△ 12.0
		収 入 済 額	1,005,140	1,233,440	△ 228,300	△ 18.5
		不 納 欠 損 額	118,100	115,200	2,900	2.5
		収 入 未 済 額	3,657,125	4,086,265	△ 429,140	△ 10.5
		収 納 率	21.0	22.7	△ 1.7	－
	計	調 定 額	50,650,325	101,236,515	△ 50,586,190	△ 50.0
		収 入 済 額	46,713,600	96,340,950	△ 49,627,350	△ 51.5
		不 納 欠 損 額	118,100	115,200	2,900	2.5
		収 入 未 済 額	3,818,625	4,780,365	△ 961,740	△ 20.1
		収 納 率	92.2	95.2	△ 3.0	－
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	1,079,540	976,800	102,740	10.5
		収 入 済 額	1,079,540	976,800	102,740	10.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	0	0	0	－
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	－
	滞納繰越分	調 定 額	73,000	102,600	△ 29,600	△ 28.8
		収 入 済 額	0	20,000	△ 20,000	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	9,600	△ 9,600	皆 減
		収 入 未 済 額	73,000	73,000	0	0.0
		収 納 率	0.0	19.5	△ 19.5	－
	計	調 定 額	1,152,540	1,079,400	73,140	6.8
		収 入 済 額	1,079,540	996,800	82,740	8.3
		不 納 欠 損 額	0	9,600	△ 9,600	皆 減
		収 入 未 済 額	73,000	73,000	0	0.0
		収 納 率	93.7	92.3	1.4	－

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
へき地保育所施設使用料	現年度分	調 定 額	0	1,420,000	△ 1,420,000	皆 減
		収 入 済 額	0	1,420,000	△ 1,420,000	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	0.0	100.0	△ 100.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	0	1,420,000	△ 1,420,000	皆 減
		収 入 済 額	0	1,420,000	△ 1,420,000	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	0.0	100.0	△ 100.0	—
保 育 料 合 計	現年度分	調 定 額	46,949,500	98,198,410	△ 51,248,910	△ 52.2
		収 入 済 額	46,788,000	97,504,310	△ 50,716,310	△ 52.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	161,500	694,100	△ 532,600	△ 76.7
		収 納 率	99.7	99.3	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,853,365	5,537,505	△ 684,140	△ 12.4
		収 入 済 額	1,005,140	1,253,440	△ 248,300	△ 19.8
		不 納 欠 損 額	118,100	124,800	△ 6,700	△ 5.4
		収 入 未 済 額	3,730,125	4,159,265	△ 429,140	△ 10.3
		収 納 率	20.7	22.6	△ 1.9	—
	計	調 定 額	51,802,865	103,735,915	△ 51,933,050	△ 50.1
		収 入 済 額	47,793,140	98,757,750	△ 50,964,610	△ 51.6
		不 納 欠 損 額	118,100	124,800	△ 6,700	△ 5.4
		収 入 未 済 額	3,891,625	4,853,365	△ 961,740	△ 19.8
		収 納 率	92.3	95.2	△ 2.9	—

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	10,486,125	12,785,000	△ 2,298,875	△ 18.0
		収 入 済 額	10,265,625	12,522,500	△ 2,256,875	△ 18.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	220,500	262,500	△ 42,000	△ 16.0
		収 納 率	97.9	97.9	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	603,700	492,325	111,375	22.6
		収 入 済 額	116,250	151,125	△ 34,875	△ 23.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	487,450	341,200	146,250	42.9
		収 納 率	19.3	30.7	△ 11.4	—
	計	調 定 額	11,089,825	13,277,325	△ 2,187,500	△ 16.5
		収 入 済 額	10,381,875	12,673,625	△ 2,291,750	△ 18.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	707,950	603,700	104,250	17.3
		収 納 率	93.6	95.5	△ 1.9	—
保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	175,500	219,100	△ 43,600	△ 19.9
		収 入 済 額	170,900	208,300	△ 37,400	△ 18.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,600	10,800	△ 6,200	△ 57.4
		収 納 率	97.4	95.1	2.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	319,930	337,610	△ 17,680	△ 5.2
		収 入 済 額	56,200	16,700	39,500	236.5
		不 納 欠 損 額	49,540	11,780	37,760	320.5
		収 入 未 済 額	214,190	309,130	△ 94,940	△ 30.7
		収 納 率	17.6	4.9	12.7	—
	計	調 定 額	495,430	556,710	△ 61,280	△ 11.0
		収 入 済 額	227,100	225,000	2,100	0.9
		不 納 欠 損 額	49,540	11,780	37,760	320.5
		収 入 未 済 額	218,790	319,930	△ 101,140	△ 31.6
		収 納 率	45.8	40.4	5.4	—

(注)① 令和元年度放課後児童クラブ利用者負担金現年度分において、収入済額は過納額10,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

② 令和2年度放課後児童クラブ利用者負担金滞納繰越分において、収入済額は過納額1,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	53,682,862	53,014,798	668,064	1.3
		収 入 済 額	49,610,557	48,269,831	1,340,726	2.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,072,305	4,744,967	△ 672,662	△ 14.2
		収 納 率	92.4	91.0	1.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	20,174,989	16,639,514	3,535,475	21.2
		収 入 済 額	2,400,687	1,209,492	1,191,195	98.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	17,774,302	15,430,022	2,344,280	15.2
		収 納 率	11.9	7.3	4.6	—
	計	調 定 額	73,857,851	69,654,312	4,203,539	6.0
		収 入 済 額	52,011,244	49,479,323	2,531,921	5.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	21,846,607	20,174,989	1,671,618	8.3
		収 納 率	70.4	71.0	△ 0.6	—

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
定住促進住宅使用料	現年度分	調 定 額	8,279,854	8,587,088	△ 307,234	△ 3.6
		収 入 済 額	7,493,854	7,714,088	△ 220,234	△ 2.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	786,000	873,000	△ 87,000	△ 10.0
		収 納 率	90.5	89.8	0.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,799,500	4,017,500	782,000	19.5
		収 入 済 額	87,000	91,000	△ 4,000	△ 4.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,712,500	3,926,500	786,000	20.0
		収 納 率	1.8	2.3	△ 0.5	—
	計	調 定 額	13,079,354	12,604,588	474,766	3.8
		収 入 済 額	7,580,854	7,805,088	△ 224,234	△ 2.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,498,500	4,799,500	699,000	14.6
		収 納 率	58.0	61.9	△ 3.9	—
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	45,999,451	45,392,058	607,393	1.3
		収 入 済 額	43,718,951	43,505,058	213,893	0.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,280,500	1,887,000	393,500	20.9
		収 納 率	95.0	95.8	△ 0.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	5,580,606	5,926,606	△ 346,000	△ 5.8
		収 入 済 額	506,000	2,233,000	△ 1,727,000	△ 77.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,074,606	3,693,606	1,381,000	37.4
		収 納 率	9.1	37.7	△ 28.6	—
	計	調 定 額	51,580,057	51,318,664	261,393	0.5
		収 入 済 額	44,224,951	45,738,058	△ 1,513,107	△ 3.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	7,355,106	5,580,606	1,774,500	31.8
		収 納 率	85.7	89.1	△ 3.4	—
高齢者向け優良住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,508,000	2,508,000	0	0.0
		収 入 済 額	2,508,000	2,508,000	0	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	2,508,000	2,508,000	0	0.0
		収 入 済 額	2,508,000	2,508,000	0	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,488,000	1,488,000	0	0.0
		収 入 済 額	1,488,000	1,488,000	0	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,095,484	1,110,000	△ 14,516	△ 1.3
		収 入 済 額	0	14,516	△ 14,516	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	0.0	1.3	△ 1.3	—
	計	調 定 額	2,583,484	2,598,000	△ 14,516	△ 0.6
		収 入 済 額	1,488,000	1,502,516	△ 14,516	△ 1.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	57.6	57.8	△ 0.2	—
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	3,133,000	2,880,000	253,000	8.8
		収 入 済 額	2,569,000	2,278,500	290,500	12.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	564,000	601,500	△ 37,500	△ 6.2
		収 納 率	82.0	79.1	2.9	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,316,184	2,789,684	526,500	18.9
		収 入 済 額	304,000	75,000	229,000	305.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,012,184	2,714,684	297,500	11.0
		収 納 率	9.2	2.7	6.5	—
	計	調 定 額	6,449,184	5,669,684	779,500	13.7
		収 入 済 額	2,873,000	2,353,500	519,500	22.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,576,184	3,316,184	260,000	7.8
		収 納 率	44.5	41.5	3.0	—
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	46,437,654	47,485,879	△ 1,048,225	△ 2.2
		収 入 済 額	45,068,654	46,081,379	△ 1,012,725	△ 2.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,369,000	1,404,500	△ 35,500	△ 2.5
		収 納 率	97.1	97.0	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	5,446,429	4,937,332	509,097	10.3
		収 入 済 額	587,500	895,403	△ 307,903	△ 34.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,858,929	4,041,929	817,000	20.2
		収 納 率	10.8	18.1	△ 7.3	—
	計	調 定 額	51,884,083	52,423,211	△ 539,128	△ 1.0
		収 入 済 額	45,656,154	46,976,782	△ 1,320,628	△ 2.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,227,929	5,446,429	781,500	14.3
		収 納 率	88.0	89.6	△ 1.6	—

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調 定 額	3,522,737	3,486,009	36,728	1.1
		収 入 済 額	3,373,967	3,366,009	7,958	0.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	148,770	120,000	28,770	24.0
		収 納 率	95.8	96.6	△ 0.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	478,500	415,677	62,823	15.1
		収 入 済 額	32,500	57,177	△ 24,677	△ 43.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	446,000	358,500	87,500	24.4
		収 納 率	6.8	13.8	△ 7.0	—
	計	調 定 額	4,001,237	3,901,686	99,551	2.6
		収 入 済 額	3,406,467	3,423,186	△ 16,719	△ 0.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	594,770	478,500	116,270	24.3
		収 納 率	85.1	87.7	△ 2.6	—
市営住宅等使用料（合計分）	現年度分	調 定 額	165,051,558	164,841,832	209,726	0.1
		収 入 済 額	155,830,983	155,210,865	620,118	0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	9,220,575	9,630,967	△ 410,392	△ 4.3
		収 納 率	94.4	94.2	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	40,891,692	35,836,313	5,055,379	14.1
		収 入 済 額	3,917,687	4,575,588	△ 657,901	△ 14.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	36,974,005	31,260,725	5,713,280	18.3
		収 納 率	9.6	12.8	△ 3.2	—
	計	調 定 額	205,943,250	200,678,145	5,265,105	2.6
		収 入 済 額	159,748,670	159,786,453	△ 37,783	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	46,194,580	40,891,692	5,302,888	13.0
		収 納 率	77.6	79.6	△ 2.0	—

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,907,089	3,041,729	△ 134,640	△ 4.4
		収 入 済 額	10,000	134,640	△ 124,640	△ 92.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,897,089	2,907,089	△ 10,000	△ 0.3
		収 納 率	0.3	4.4	△ 4.1	—
	計	調 定 額	2,907,089	3,041,729	△ 134,640	△ 4.4
		収 入 済 額	10,000	134,640	△ 124,640	△ 92.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,897,089	2,907,089	△ 10,000	△ 0.3
		収 納 率	0.3	4.4	△ 4.1	—
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	3,200,640	3,958,077	△ 757,437	△ 19.1
		収 入 済 額	2,120,953	1,777,874	343,079	19.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,079,687	2,180,203	△ 1,100,516	△ 50.5
		収 納 率	66.3	44.9	21.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	23,291,067	20,761,400	2,529,667	12.2
		収 入 済 額	904,929	317,832	587,097	184.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	22,386,138	20,443,568	1,942,570	9.5
		収 納 率	3.9	1.5	2.4	—
	計	調 定 額	26,491,707	24,719,477	1,772,230	7.2
		収 入 済 額	3,025,882	2,095,706	930,176	44.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	23,465,825	22,623,771	842,054	3.7
		収 納 率	11.4	8.5	2.9	—

◎特別会計 各税、料、負担金等

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	1,297,536	2,639,695	△ 1,342,159	△ 50.8
		収 入 済 額	648,768	837,391	△ 188,623	△ 22.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	648,768	1,802,304	△ 1,153,536	△ 64.0
		収 納 率	50.0	31.7	18.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	176,377,260	179,760,251	△ 3,382,991	△ 1.9
		収 入 済 額	5,109,635	5,185,295	△ 75,660	△ 1.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	171,267,625	174,574,956	△ 3,307,331	△ 1.9
		収 納 率	2.9	2.9	0.0	—
	計	調 定 額	177,674,796	182,399,946	△ 4,725,150	△ 2.6
		収 入 済 額	5,758,403	6,022,686	△ 264,283	△ 4.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	171,916,393	176,377,260	△ 4,460,867	△ 2.5
		収 納 率	3.2	3.3	△ 0.1	—
国民健康保険税	現年課税分	調 定 額	680,088,011	719,182,400	△ 39,094,389	△ 5.4
		収 入 済 額	655,430,040	689,812,917	△ 34,382,877	△ 5.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	24,657,971	29,369,483	△ 4,711,512	△ 16.0
		収 納 率	96.4	95.9	0.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	88,346,859	89,403,897	△ 1,057,038	△ 1.2
		収 入 済 額	28,907,878	23,509,437	5,398,441	23.0
		不 納 欠 損 額	1,763,630	4,467,886	△ 2,704,256	△ 60.5
		収 入 未 済 額	57,675,351	61,426,574	△ 3,751,223	△ 6.1
		収 納 率	32.7	26.3	6.4	—
	計	調 定 額	768,434,870	808,586,297	△ 40,151,427	△ 5.0
		収 入 済 額	684,337,918	713,322,354	△ 28,984,436	△ 4.1
		不 納 欠 損 額	1,763,630	4,467,886	△ 2,704,256	△ 60.5
		収 入 未 済 額	82,333,322	90,796,057	△ 8,462,735	△ 9.3
		収 納 率	89.1	88.2	0.9	—
後期高齢者医療保険料	現年度分	調 定 額	446,704,256	432,587,899	14,116,357	3.3
		収 入 済 額	444,605,613	430,523,409	14,082,204	3.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,098,643	2,064,490	34,153	1.7
		収 納 率	99.5	99.5	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,510,768	5,078,126	△ 567,358	△ 11.2
		収 入 済 額	2,067,310	2,026,171	41,139	2.0
		不 納 欠 損 額	146,135	593,877	△ 447,742	△ 75.4
		収 入 未 済 額	2,297,323	2,458,078	△ 160,755	△ 6.5
		収 納 率	45.8	39.9	5.9	—
	計	調 定 額	451,215,024	437,666,025	13,548,999	3.1
		収 入 済 額	446,672,923	432,549,580	14,123,343	3.3
		不 納 欠 損 額	146,135	593,877	△ 447,742	△ 75.4
		収 入 未 済 額	4,395,966	4,522,568	△ 126,602	△ 2.8
		収 納 率	99.0	98.8	0.2	—

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
介護保険料	現年度分	調 定 額	1,126,189,887	1,156,034,688	△ 29,844,801	△ 2.6
		収 入 済 額	1,122,083,203	1,150,796,246	△ 28,713,043	△ 2.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	4,106,684	5,238,442	△ 1,131,758	△ 21.6
		収 納 率	99.6	99.5	0.1	－
	滞納繰越分	調 定 額	12,836,002	11,975,010	860,992	7.2
		収 入 済 額	4,130,530	1,998,574	2,131,956	106.7
		不 納 欠 損 額	745,813	2,362,876	△ 1,617,063	△ 68.4
		収 入 未 済 額	7,959,659	7,613,560	346,099	4.5
		収 納 率	32.2	16.7	15.5	－
	計	調 定 額	1,139,025,889	1,168,009,698	△ 28,983,809	△ 2.5
		収 入 済 額	1,126,213,733	1,152,794,820	△ 26,581,087	△ 2.3
		不 納 欠 損 額	745,813	2,362,876	△ 1,617,063	△ 68.4
		収 入 未 済 額	12,066,343	12,852,002	△ 785,659	△ 6.1
		収 納 率	98.9	98.7	0.2	－

- (注)① 令和元年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額191,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 令和2年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額160,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 令和元年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額30,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 令和2年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額67,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 令和元年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額723,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 令和2年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額273,891円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 令和元年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額400,260円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 令和2年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額532,268円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑨ 令和2年度介護保険料滞納繰越分において、収入済額は過納額25,800円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳		区 分	令和 2 年度 金 額	令和 元 年度 金 額	対前年度比較	
					増減額等	増減率
公共下水道事業費分担金	現年度分	調 定 額	0	1,124,600	△ 1,124,600	皆 減
		収 入 済 額	0	1,124,600	△ 1,124,600	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	0	0	0	－
		収 納 率	0.0	100.0	△ 100.0	－
	滞納繰越分	調 定 額	0	234,000	△ 234,000	皆 減
		収 入 済 額	0	0	0	－
		不 納 欠 損 額	0	234,000	△ 234,000	皆 減
		収 入 未 済 額	0	0	0	－
		収 納 率	0.0	0.0	0.0	－
	計	調 定 額	0	1,358,600	△ 1,358,600	皆 減
		収 入 済 額	0	1,124,600	△ 1,124,600	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	234,000	△ 234,000	皆 減
		収 入 未 済 額	0	0	0	－
		収 納 率	0.0	82.8	△ 82.8	－

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
公共下水道事業費負担金	現年度分	調 定 額	0	4,511,300	△ 4,511,300	皆 減
		収 入 済 額	0	4,451,300	△ 4,451,300	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	60,000	△ 60,000	皆 減
		収 納 率	0.0	98.7	△ 98.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	240,300	△ 240,300	皆 減
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	240,300	△ 240,300	皆 減
		収 納 率	0.0	0.0	0.0	—
	計	調 定 額	0	4,751,600	△ 4,751,600	皆 減
		収 入 済 額	0	4,451,300	△ 4,451,300	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	300,300	△ 300,300	皆 減
		収 納 率	0.0	93.7	△ 93.7	—
公共下水道使用料	現年度分	調 定 額	0	345,146,604	△ 345,146,604	皆 減
		収 入 済 額	0	310,182,756	△ 310,182,756	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	34,963,848	△ 34,963,848	皆 減
		収 納 率	0.0	89.9	△ 89.9	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	3,493,932	△ 3,493,932	皆 減
		収 入 済 額	0	1,513,810	△ 1,513,810	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	93,507	△ 93,507	皆 減
		収 入 未 済 額	0	1,886,615	△ 1,886,615	皆 減
		収 納 率	0.0	43.3	△ 43.3	—
	計	調 定 額	0	348,640,536	△ 348,640,536	皆 減
		収 入 済 額	0	311,696,566	△ 311,696,566	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	93,507	△ 93,507	皆 減
		収 入 未 済 額	0	36,850,463	△ 36,850,463	皆 減
		収 納 率	0.0	89.4	△ 89.4	—
公共下水道事業合計	現年度分	調 定 額	0	350,782,504	△ 350,782,504	皆 減
		収 入 済 額	0	315,758,656	△ 315,758,656	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	35,023,848	△ 35,023,848	皆 減
		収 納 率	0.0	90.0	△ 90.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	3,968,232	△ 3,968,232	皆 減
		収 入 済 額	0	1,513,810	△ 1,513,810	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	327,507	△ 327,507	皆 減
		収 入 未 済 額	0	2,126,915	△ 2,126,915	皆 減
		収 納 率	0.0	38.1	△ 38.1	—
	計	調 定 額	0	354,750,736	△ 354,750,736	皆 減
		収 入 済 額	0	317,272,466	△ 317,272,466	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	327,507	△ 327,507	皆 減
		収 入 未 済 額	0	37,150,763	△ 37,150,763	皆 減
		収 納 率	0.0	89.4	△ 89.4	—

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
農業集落排水事業費分担金	現年度分	調 定 額	1,500,000	600,000	900,000	150.0
		収 入 済 額	1,500,000	600,000	900,000	150.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	1,500,000	600,000	900,000	150.0
		収 入 済 額	1,500,000	600,000	900,000	150.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
農業集落排水使用料	現年度分	調 定 額	99,635,889	95,655,513	3,980,376	4.2
		収 入 済 額	99,058,918	95,470,001	3,588,917	3.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	576,971	185,512	391,459	211.0
		収 納 率	99.4	99.8	△ 0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	252,923	264,901	△ 11,978	△ 4.5
		収 入 済 額	171,864	197,490	△ 25,626	△ 13.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	81,059	67,411	13,648	20.2
		収 納 率	68.0	74.6	△ 6.6	—
	計	調 定 額	99,888,812	95,920,414	3,968,398	4.1
		収 入 済 額	99,230,782	95,667,491	3,563,291	3.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	658,030	252,923	405,107	160.2
		収 納 率	99.3	99.7	△ 0.4	—
農業集落排水事業合計	現年度分	調 定 額	101,135,889	96,255,513	4,880,376	5.1
		収 入 済 額	100,558,918	96,070,001	4,488,917	4.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	576,971	185,512	391,459	211.0
		収 納 率	99.4	99.8	△ 0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	252,923	264,901	△ 11,978	△ 4.5
		収 入 済 額	171,864	197,490	△ 25,626	△ 13.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	81,059	67,411	13,648	20.2
		収 納 率	68.0	74.6	△ 6.6	—
	計	調 定 額	101,388,812	96,520,414	4,868,398	5.0
		収 入 済 額	100,730,782	96,267,491	4,463,291	4.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	658,030	252,923	405,107	160.2
		収 納 率	99.4	99.7	△ 0.3	—

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
浄化槽市町村整備推進事業分担金	現年度分	調 定 額	14,700,000	18,900,000	△ 4,200,000	△ 22.2
		収 入 済 額	14,700,000	18,900,000	△ 4,200,000	△ 22.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	14,700,000	18,900,000	△ 4,200,000	△ 22.2
		収 入 済 額	14,700,000	18,900,000	△ 4,200,000	△ 22.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
浄化槽使用料	現年度分	調 定 額	72,724,455	69,244,811	3,479,644	5.0
		収 入 済 額	72,554,681	69,130,441	3,424,240	5.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	169,774	114,370	55,404	48.4
		収 納 率	99.8	99.8	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	173,881	281,456	△ 107,575	△ 38.2
		収 入 済 額	151,044	221,945	△ 70,901	△ 31.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	22,837	59,511	△ 36,674	△ 61.6
		収 納 率	86.9	78.9	8.0	—
	計	調 定 額	72,898,336	69,526,267	3,372,069	4.9
		収 入 済 額	72,705,725	69,352,386	3,353,339	4.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	192,611	173,881	18,730	10.8
		収 納 率	99.7	99.7	0.0	—
浄化槽整備事業合計	現年度分	調 定 額	87,424,455	88,144,811	△ 720,356	△ 0.8
		収 入 済 額	87,254,681	88,030,441	△ 775,760	△ 0.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	169,774	114,370	55,404	48.4
		収 納 率	99.8	99.9	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	173,881	281,456	△ 107,575	△ 38.2
		収 入 済 額	151,044	221,945	△ 70,901	△ 31.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	22,837	59,511	△ 36,674	△ 61.6
		収 納 率	86.9	78.9	8.0	—
	計	調 定 額	87,598,336	88,426,267	△ 827,931	△ 0.9
		収 入 済 額	87,405,725	88,252,386	△ 846,661	△ 1.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	192,611	173,881	18,730	10.8
		収 納 率	99.8	99.8	0.0	—

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円、％)

内 訳		区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
総合計	現年度分	調 定 額	6,564,230,154	7,026,673,832	△ 462,443,678	△ 6.6
		収 入 済 額	6,423,391,093	6,870,154,732	△ 446,763,639	△ 6.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	140,839,061	156,519,100	△ 15,680,039	△ 10.0
		収 納 率	97.9	97.8	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	796,787,895	766,522,505	30,265,390	3.9
		収 入 済 額	96,140,286	72,338,962	23,801,324	32.9
		不 納 欠 損 額	9,412,405	14,210,369	△ 4,797,964	△ 33.8
		収 入 未 済 額	691,235,204	679,973,174	11,262,030	1.7
		収 納 率	12.1	9.4	2.7	—
	計	調 定 額	7,361,018,049	7,793,196,337	△ 432,178,288	△ 5.5
		収 入 済 額	6,519,531,379	6,942,493,694	△ 422,962,315	△ 6.1
		不 納 欠 損 額	9,412,405	14,210,369	△ 4,797,964	△ 33.8
		収 入 未 済 額	832,074,265	836,492,274	△ 4,418,009	△ 0.5
		収 納 率	88.6	89.1	△ 0.5	—

第5表

地方債元金に関する調

(会計名 一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 現在高(A)	令和2年度 発行額(B)	令和2年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業等債	230,887		25,045	205,842
2 一般単独事業債	8,438,240	613,000	1,143,314	7,907,926
(1)旧合併特例事業債	6,398,144	504,200	792,541	6,109,803
(2)その他のもの	2,040,096	108,800	350,773	1,798,123
3 公営住宅建設事業債	310,190		105,181	205,009
4 学校教育施設整備事業債	588,807	104,400	124,519	568,688
5 辺地対策事業債	1,316,163	121,000	222,621	1,214,542
6 災害復旧債	1,633,648	482,700	113,238	2,003,110
(1)単独災害復旧事業債	946,151	288,400	11,203	1,223,348
(2)補助災害復旧事業債	687,496	194,300	102,035	779,761
7 一般廃棄物処理事業債	0			0
8 社会福祉施設整備事業債	0			0
9 過疎対策事業債	13,244,405	2,152,500	1,146,414	14,250,491
10 (旧)緊急防災・減災事業債	96,140		31,896	64,244
11 全国防災事業債	76,927		3,529	73,398
12 一般補助施設整備等事業債	30,873		1,429	29,444
13 財源対策債	144,917	48,300	37,522	155,695
14 都道府県貸付金	1,500			1,500
15 その他	12,464,340	572,542	1,085,848	11,951,034
(1)臨時財政特例債	0			0
(2)調整債	0			0
(3)上水道事業債(一般会計出資債)	773,688		51,492	722,196
(4)減税補填債	72,773		20,099	52,674
(5)臨時税収補填債	0			0
(6)減収補填債	0	40,691		40,691
(7)臨時財政対策債	11,364,344	531,851	972,152	10,924,043
(8)その他	253,535		42,105	211,430
一般会計 計	38,577,037	4,094,442	4,040,556	38,630,923

地 方 債 元 金 に 関 す る 調

(会計名 特別会計)

(単位:千円)

会 計 名	区 分	令和元年度 現在高(A)	令和2年度 発行額(B)	令和2年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
住 宅 資 金 特 別 会 計	公営住宅建設事業債	1,025		1,025	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	その他	2,624,899	19,200	185,383	2,458,716
	(1)臨時財政特例債	3,683		993	2,690
	(2)その他	2,621,216	19,200	184,390	2,456,026
	計	2,624,899	19,200	185,383	2,458,716
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	その他	507,636	14,900	13,895	508,641
特別会計 計		3,133,560	34,100	200,303	2,967,357

(会計名 全会計合計)

(単位:千円)

会 計 名	区 分	令和元年度 現在高(A)	令和2年度 発行額(B)	令和2年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計・特別会計 合計		41,710,597	4,128,542	4,240,859	41,598,280

第6表
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	243,000	0	0	243,000
第3款	繰 越 金	1,000	461,000	0	462,000
第4款	諸 収 入	3,150,000	2,325,000	0	5,475,000
歳 入 合 計		3,394,000	2,786,000	0	6,180,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	778,000	△ 300,000	0	478,000
第2款	公 債 費	1,053,000	0	0	1,053,000
第3款	諸 支 出 金	1,563,000	3,086,000	0	4,649,000
歳 出 合 計		3,394,000	2,786,000	0	6,180,000

第7表
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	21,493,000	△ 900,000	0	20,593,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	281,000	121,000	0	402,000
第4款	繰 越 金	1,000	18,000	0	19,000
第5款	諸 収 入	485,000	1,421,000	0	1,906,000
歳 入 合 計		22,261,000	660,000	0	22,921,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	22,161,000	660,000	0	22,821,000
第3款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		22,261,000	660,000	0	22,921,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
183,000	75.3	183,000	75.3	100.0	2.9	0	0
462,342	100.1	462,342	100.1	100.0	7.2	0	0
177,674,796	3,245.2	5,758,403	105.2	3.2	89.9	0	171,916,393
178,320,138	2,885.4	6,403,745	103.6	3.6	100.0	0	171,916,393

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	478,000	7.7	441,462	92.4	7.2	0	36,538
0	1,053,000	17.0	1,051,742	99.9	17.1	0	1,258
0	4,649,000	75.2	4,649,000	100.0	75.7	0	0
0	6,180,000	100.0	6,142,204	99.4	100.0	0	37,796

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
19,701,520	95.7	19,701,520	95.7	100.0	91.7	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
350,000	87.1	350,000	87.1	100.0	1.6	0	0
18,988	99.9	18,988	99.9	100.0	0.1	0	0
1,416,329	74.3	1,416,329	74.3	100.0	6.6	0	0
21,486,837	93.7	21,486,837	93.7	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	22,821,000	99.6	21,338,136	93.5	100.0	460,000	1,022,864
0	100,000	0.4	0	0.0	-	0	100,000
0	22,921,000	100.0	21,338,136	93.1	100.0	460,000	1,122,864

第 8 表

休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第 1 款	診 療 収 入	6,140,000	△ 4,491,000	0	1,649,000
第 2 款	使 用 料 及 び 手 数 料	15,000	0	0	15,000
第 3 款	繰 入 金	6,385,000	2,606,000	0	8,991,000
第 4 款	諸 収 入	1,000	821,000	0	822,000
歳 入 合 計		12,541,000	△ 1,064,000	0	11,477,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	総 務 費	12,441,000	△ 1,064,000	0	11,377,000
第 2 款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		12,541,000	△ 1,064,000	0	11,477,000

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
1,814,904	110.1	1,814,904	110.1	100.0	17.0	0	0
3,300	22.0	3,300	22.0	100.0	0.0	0	0
8,419,069	93.6	8,419,069	93.6	100.0	78.8	0	0
442,000	53.8	442,000	53.8	100.0	4.1	0	0
10,679,273	93.0	10,679,273	93.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	11,377,000	99.1	10,540,273	92.6	100.0	460,000	376,727
0	100,000	0.9	0	0.0	—	0	100,000
0	11,477,000	100.0	10,540,273	91.8	100.0	460,000	476,727

第9表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第1款 国民健康保険税	684,611,000	0	0	684,611,000
第2款 一部負担金	4,000	0	0	4,000
第3款 使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第5款 国庫支出金	3,292,000	0	0	3,292,000
第6款 県 支 出 金	2,863,882,000	46,578,000	0	2,910,460,000
第7款 財 産 収 入	19,000	0	0	19,000
第8款 繰 入 金	322,992,000	△ 9,738,000	0	313,254,000
第9款 繰 越 金	1,000	72,473,000	0	72,474,000
第10款 諸 収 入	2,051,000	0	0	2,051,000
第11款 市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計	3,876,854,000	109,313,000	0	3,986,167,000

※ 国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額227,900円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議 決 予 算 額
第1款 総 務 費	76,187,000	△ 4,512,000	0	71,675,000
第2款 保 険 給 付 費	2,761,527,000	62,688,000	0	2,824,215,000
第3款 国民健康保険事業費納付金	929,394,000	0	0	929,394,000
第4款 財政安定化基金拠出金	2,000	0	0	2,000
第5款 保 健 事 業 費	97,155,000	△ 16,940,000	0	80,215,000
第6款 基 金 積 立 金	19,000	63,987,000	0	64,006,000
第7款 公 債 費	2,000	0	0	2,000
第8款 諸 支 出 金	7,568,000	4,090,000	0	11,658,000
第9款 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳 出 合 計	3,876,854,000	109,313,000	0	3,986,167,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
768,434,870	112.2	684,565,818	100.0	89.1	17.3	1,763,630	82,105,422
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
200	20.0	200	20.0	100.0	0.0	0	0
4,986,000	151.5	4,986,000	151.5	100.0	0.1	0	0
2,880,600,423	99.0	2,880,600,423	99.0	100.0	72.8	0	0
4,276	22.5	4,276	22.5	100.0	0.0	0	0
307,884,301	98.3	307,884,301	98.3	100.0	7.8	0	0
72,474,953	100.0	72,474,953	100.0	100.0	1.8	0	0
6,748,161	329.0	6,748,161	329.0	100.0	0.2	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
4,041,133,184	101.4	3,957,264,132	99.3	97.9	100.0	1,763,630	82,105,422

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	71,675,000	1.8	69,634,355	97.2	1.8	0	2,040,645
0	2,824,215,000	70.9	2,761,736,728	97.8	70.7	0	62,478,272
0	929,394,000	23.3	929,391,945	100.0	23.8	0	2,055
0	2,000	0.0	1,052	52.6	0.0	0	948
0	80,215,000	2.0	71,234,951	88.8	1.8	0	8,980,049
0	64,006,000	1.6	64,006,000	100.0	1.6	0	0
0	2,000	0.0	0	0.0	-	0	2,000
0	11,658,000	0.3	9,628,020	82.6	0.2	0	2,029,980
0	5,000,000	0.1	0	0.0	-	0	5,000,000
0	3,986,167,000	100.0	3,905,633,051	98.0	100.0	0	80,533,949

第10表
歳入

国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	63,706,000	△ 13,658,000	0	50,048,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	560,000	△ 121,000	0	439,000
第4款	財 産 収 入	3,000	0	0	3,000
第5款	繰 入 金	5,939,000	2,267,000	0	8,206,000
第6款	繰 越 金	1,000	175,000	0	176,000
第7款	諸 収 入	4,078,000	1,571,000	0	5,649,000
歳 入 合 計		74,287,000	△ 9,766,000	0	64,521,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	38,258,000	△ 2,401,000	0	35,857,000
第2款	医 業 費	35,827,000	△ 7,365,000	0	28,462,000
第4款	基 金 積 立 金	2,000	0	0	2,000
第5款	予 備 費	200,000	0	0	200,000
歳 出 合 計		74,287,000	△ 9,766,000	0	64,521,000

第11表
歳入

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	486,415,000	△ 32,785,000	0	453,630,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	225,218,000	△ 15,613,000	0	209,605,000
第4款	繰 越 金	1,000	1,699,000	0	1,700,000
第5款	諸 収 入	6,906,000	△ 1,085,000	0	5,821,000
歳 入 合 計		718,541,000	△ 47,784,000	0	670,757,000

※ 後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額273,891円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	13,553,000	△ 1,500,000	0	12,053,000
第2款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 支 出 金	704,090,000	△ 46,284,000	0	657,806,000
第3款	諸 支 出 金	898,000	0	0	898,000
歳 出 合 計		718,541,000	△ 47,784,000	0	670,757,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
51,412,313	102.7	51,412,313	102.7	100.0	84.2	0	0
400,400	91.2	400,400	91.2	100.0	0.7	0	0
80	2.7	80	2.7	100.0	0.0	0	0
3,800,000	46.3	3,800,000	46.3	100.0	6.2	0	0
176,909	100.5	176,909	100.5	100.0	0.3	0	0
5,243,370	92.8	5,243,370	92.8	100.0	8.6	0	0
61,033,072	94.6	61,033,072	94.6	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 等 額	計	構 成 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	35,857,000	55.6	34,471,565	96.1	56.8	0	1,385,435
0	28,462,000	44.1	26,263,692	92.3	43.2	460,000	1,738,308
0	2,000	0.0	80	4.0	0.0	0	1,920
0	200,000	0.3	0	0.0	-	0	200,000
0	64,521,000	100.0	60,735,337	94.1	100.0	460,000	3,325,663

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
451,215,024	99.5	446,946,814	98.5	99.1	67.4	146,135	4,122,075
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
208,350,693	99.4	208,350,693	99.4	100.0	31.4	0	0
1,699,626	100.0	1,699,626	100.0	100.0	0.3	0	0
5,717,099	98.2	5,717,099	98.2	100.0	0.9	0	0
666,982,442	99.4	662,714,232	98.8	99.4	100.0	146,135	4,122,075

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 等 額	計	構 成 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	12,053,000	1.8	10,793,388	89.5	1.6	0	1,259,612
0	657,806,000	98.1	650,119,537	98.8	98.3	0	7,686,463
0	898,000	0.1	733,781	81.7	0.1	0	164,219
0	670,757,000	100.0	661,646,706	98.6	100.0	0	9,110,294

第12表
歳入

介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	保 険 料	1,114,094,000	△ 874,000	0	1,113,220,000
第2款	使用料及び手数料	161,000	0	0	161,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,714,457,000	△ 50,714,000	0	1,663,743,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,679,699,000	△ 78,236,000	0	1,601,463,000
第5款	県 支 出 金	936,709,000	△ 34,339,000	0	902,370,000
第6款	財 産 収 入	10,000	0	0	10,000
第7款	繰 入 金	1,015,788,000	△ 23,761,000	0	992,027,000
第8款	繰 越 金	1,000	100,232,000	0	100,233,000
第9款	諸 収 入	6,000	160,000	0	166,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,460,926,000	△ 87,532,000	0	6,373,394,000

※ 保険料、歳入合計において、収入済額は過納額558,068円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	83,867,000	5,826,000	0	89,693,000
第2款	保 険 給 付 費	6,002,400,000	△ 164,000,000	0	5,838,400,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	373,135,000	△ 31,425,000	0	341,710,000
第4款	諸 支 出 金	514,000	37,757,000	0	38,271,000
第5款	基 金 積 立 金	10,000	64,310,000	0	64,320,000
第6款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		6,460,926,000	△ 87,532,000	0	6,373,394,000

第13表
歳入

介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	サ ー ビ ス 収 入	43,238,000	△ 932,000	0	42,306,000
第4款	繰 入 金	11,883,000	98,000	0	11,981,000
第5款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		55,122,000	△ 834,000	0	54,288,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	事 業 費	55,122,000	△ 834,000	0	54,288,000
歳 出 合 計		55,122,000	△ 834,000	0	54,288,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
1,139,025,889	102.3	1,126,771,801	101.2	98.9	17.8	745,813	11,508,275
100,000	62.1	100,000	62.1	100.0	0.0	0	0
1,674,502,479	100.6	1,674,502,479	100.6	100.0	26.4	0	0
1,601,683,007	100.0	1,601,683,007	100.0	100.0	25.3	0	0
903,548,819	100.1	903,548,819	100.1	100.0	14.2	0	0
2,787	27.9	2,787	27.9	100.0	0.0	0	0
933,714,939	94.1	933,714,939	94.1	100.0	14.7	0	0
100,233,862	100.0	100,233,862	100.0	100.0	1.6	0	0
210,468	126.8	210,468	126.8	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,353,022,250	99.7	6,340,768,162	99.5	99.8	100.0	745,813	11,508,275

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	89,693,000	1.4	86,292,561	96.2	1.4	0	3,400,439
0	5,838,400,000	91.6	5,720,566,531	98.0	91.7	0	117,833,469
0	341,710,000	5.4	328,348,982	96.1	5.3	0	13,361,018
0	38,271,000	0.6	38,182,929	99.8	0.6	0	88,071
0	64,320,000	1.0	64,313,131	100.0	1.0	0	6,869
0	1,000,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000,000
0	6,373,394,000	100.0	6,237,704,134	97.9	100.0	0	135,689,866

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
42,601,010	100.7	42,601,010	100.7	100.0	80.2	0	0
10,500,000	87.6	10,500,000	87.6	100.0	19.8	0	0
493	49.3	493	49.3	100.0	0.0	0	0
53,101,503	97.8	53,101,503	97.8	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	54,288,000	100.0	53,101,232	97.8	100.0	0	1,186,768
0	54,288,000	100.0	53,101,232	97.8	100.0	0	1,186,768

第14表
歳入

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	分担金及び負担金	900,000	0	0	900,000
第2款	使用料及び手数料	96,744,000	1,223,000	0	97,967,000
第3款	県 支 出 金	16,900,000	0	2,630,000	19,530,000
第4款	財 産 収 入	260,000	2,000	0	262,000
第5款	繰 入 金	265,937,000	△ 3,790,000	0	262,147,000
第6款	繰 越 金	1,000	950,000	851,000	1,802,000
第7款	諸 収 入	29,000	0	0	29,000
第8款	市 債	16,900,000	△ 900,000	3,200,000	19,200,000
歳 入 合 計		397,671,000	△ 2,515,000	6,681,000	401,837,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	14,169,000	△ 436,000	0	13,733,000
第2款	農業集落排水事業費	145,184,000	△ 2,081,000	6,681,000	149,784,000
第3款	公 債 費	237,058,000	0	0	237,058,000
第4款	諸 支 出 金	260,000	2,000	0	262,000
第5款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		397,671,000	△ 2,515,000	6,681,000	401,837,000

第15表
歳入

浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	分担金及び負担金	21,000,000	△ 6,000,000	0	15,000,000
第2款	使用料及び手数料	70,188,000	1,826,000	0	72,014,000
第3款	国 庫 支 出 金	20,443,000	△ 702,000	0	19,741,000
第4款	県 支 出 金	2,469,000	0	0	2,469,000
第5款	財 産 収 入	104,000	1,000	0	105,000
第6款	繰 入 金	73,739,000	△ 1,660,000	0	72,079,000
第7款	繰 越 金	1,000	693,000	19,903,000	20,597,000
第8款	諸 収 入	1,987,000	△ 1,352,000	1,465,000	2,100,000
第9款	市 債	47,000,000	△ 31,400,000	0	15,600,000
歳 入 合 計		236,931,000	△ 38,594,000	21,368,000	219,705,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	8,672,000	△ 1,283,000	0	7,389,000
第2款	浄化槽市町村整備推進事業費	207,036,000	△ 37,118,000	21,368,000	191,286,000
第3款	公 債 費	20,619,000	△ 194,000	0	20,425,000
第4款	諸 支 出 金	104,000	1,000	0	105,000
第5款	予 備 費	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計		236,931,000	△ 38,594,000	21,368,000	219,705,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
1,500,000	166.7	1,500,000	166.7	100.0	0.4	0	0
99,888,812	102.0	99,230,782	101.3	99.3	24.9	0	658,030
19,530,000	100.0	19,530,000	100.0	100.0	4.9	0	0
261,424	99.8	261,424	99.8	100.0	0.1	0	0
256,500,000	97.8	256,500,000	97.8	100.0	64.4	0	0
1,801,208	100.0	1,801,208	100.0	100.0	0.5	0	0
37,222	128.4	37,222	128.4	100.0	0.0	0	0
19,200,000	100.0	19,200,000	100.0	100.0	4.8	0	0
398,718,666	99.2	398,060,636	99.1	99.8	100.0	0	658,030

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	13,733,000	3.4	13,533,279	98.5	3.4	0	199,721
0	149,784,000	37.3	145,666,971	97.3	36.7	0	4,117,029
0	237,058,000	59.0	237,012,541	100.0	59.8	0	45,459
0	262,000	0.1	261,424	99.8	0.1	0	576
0	1,000,000	0.2	0	0.0	-	0	1,000,000
0	401,837,000	100.0	396,474,215	98.7	100.0	0	5,362,785

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
14,700,000	98.0	14,700,000	98.0	100.0	6.8	0	0
72,898,336	101.2	72,705,725	101.0	99.7	33.7	0	192,611
19,741,000	100.0	19,741,000	100.0	100.0	9.1	0	0
2,469,000	100.0	2,469,000	100.0	100.0	1.1	0	0
104,570	99.6	104,570	99.6	100.0	0.0	0	0
68,500,000	95.0	68,500,000	95.0	100.0	31.7	0	0
20,597,216	100.0	20,597,216	100.0	100.0	9.5	0	0
2,099,719	100.0	2,099,719	100.0	100.0	1.0	0	0
14,900,000	95.5	14,900,000	95.5	100.0	6.9	0	0
216,009,841	98.3	215,817,230	98.2	99.9	100.0	0	192,611

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	7,389,000	3.4	6,913,268	93.6	3.2	0	475,732
0	191,286,000	87.1	187,235,157	97.9	87.2	0	4,050,843
0	20,425,000	9.3	20,423,635	100.0	9.5	0	1,365
0	105,000	0.0	104,570	99.6	0.0	0	430
0	500,000	0.2	0	0.0	-	0	500,000
0	219,705,000	100.0	214,676,630	97.7	100.0	0	5,028,370

第 16 表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	1,990,000	△ 1,990,000	0	0
第2款	繰 入 金	0	145,000	0	145,000
歳 入 合 計		1,990,000	△ 1,845,000	0	145,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	土 地 造 成 事 業 費	145,000	0	0	145,000
第3款	諸 支 出 金	1,845,000	△ 1,845,000	0	0
歳 出 合 計		1,990,000	△ 1,845,000	0	145,000

第 17 表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	392,000	0	0	392,000
第2款	繰 入 金	2,315,000	△ 1,780,000	0	535,000
第3款	繰 越 金	1,000	80,000	0	81,000
第4款	諸 収 入	1,000	11,808,000	0	11,809,000
歳 入 合 計		2,709,000	10,108,000	0	12,817,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	管 理 会 費	353,000	0	0	353,000
第2款	総 務 費	2,346,000	10,108,000	0	12,454,000
第3款	予 備 費	10,000	0	0	10,000
歳 出 合 計		2,709,000	10,108,000	0	12,817,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
0	—	0	—	—	—	0	0
138,600	95.6	138,600	95.6	100.0	100.0	0	0
138,600	95.6	138,600	95.6	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	145,000	100.0	138,600	95.6	100.0	0	6,400
0	0	0.0	0	—	—	0	0
0	145,000	100.0	138,600	95.6	100.0	0	6,400

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
463,198	118.2	463,198	118.2	100.0	49.8	0	0
302,000	56.4	302,000	56.4	100.0	32.5	0	0
81,743	100.9	81,743	100.9	100.0	8.8	0	0
11,891,222	100.7	83,222	0.7	0.7	8.9	0	11,808,000
12,738,163	99.4	930,163	7.3	7.3	100.0	0	11,808,000

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	353,000	2.8	334,496	94.8	40.3	0	18,504
0	12,454,000	97.2	496,416	4.0	59.7	11,808,000	149,584
0	10,000	0.1	0	0.0	—	0	10,000
0	12,817,000	100.0	830,912	6.5	100.0	11,808,000	178,088